

# 小笠原諸島振興開発事業のあり方調査

— 調査報告書 —

平成14年 3 月

東京都総務局

## はじめに

小笠原諸島においては、昭和43年（1968年）の復帰後、特別措置法に基づく復興事業・振興事業及び振興開発事業が実施されるなかで、基幹的な施設の整備など相応の成果を収めてきました。しかし、また一方では、復帰から30余年が経過し、小笠原をめぐる社会経済環境の変化への対応など、振興開発に係る課題も多く残されているのが現状です。

本調査は、平成15年度末をもって終了する新小笠原諸島振興開発計画に引き続き、小笠原諸島における新たな事業計画を策定するため、これまでの事業実施による成果について評価、分析を行うとともに、IT社会の進展等の社会情勢の変化、アクセス手段の改善等の小笠原を取り巻く環境の変化も加味し、今後の小笠原諸島振興開発事業の基本的な考え方、施策のあり方等についてのいくつかの提案を取りまとめています。

本調査を実施するにあたっては、小笠原村役場、東京都小笠原支庁をはじめ関係者の方々には貴重な意見や適切な指導をいただきました。また、アンケート調査においては村民の方々にご協力をいただきました。ここに、ご協力をいただいたすべての方々に厚くお礼申し上げます。

平成14年3月



東京都総務局振興企画課

# 小笠原諸島振興開発事業のあり方調査 報告書

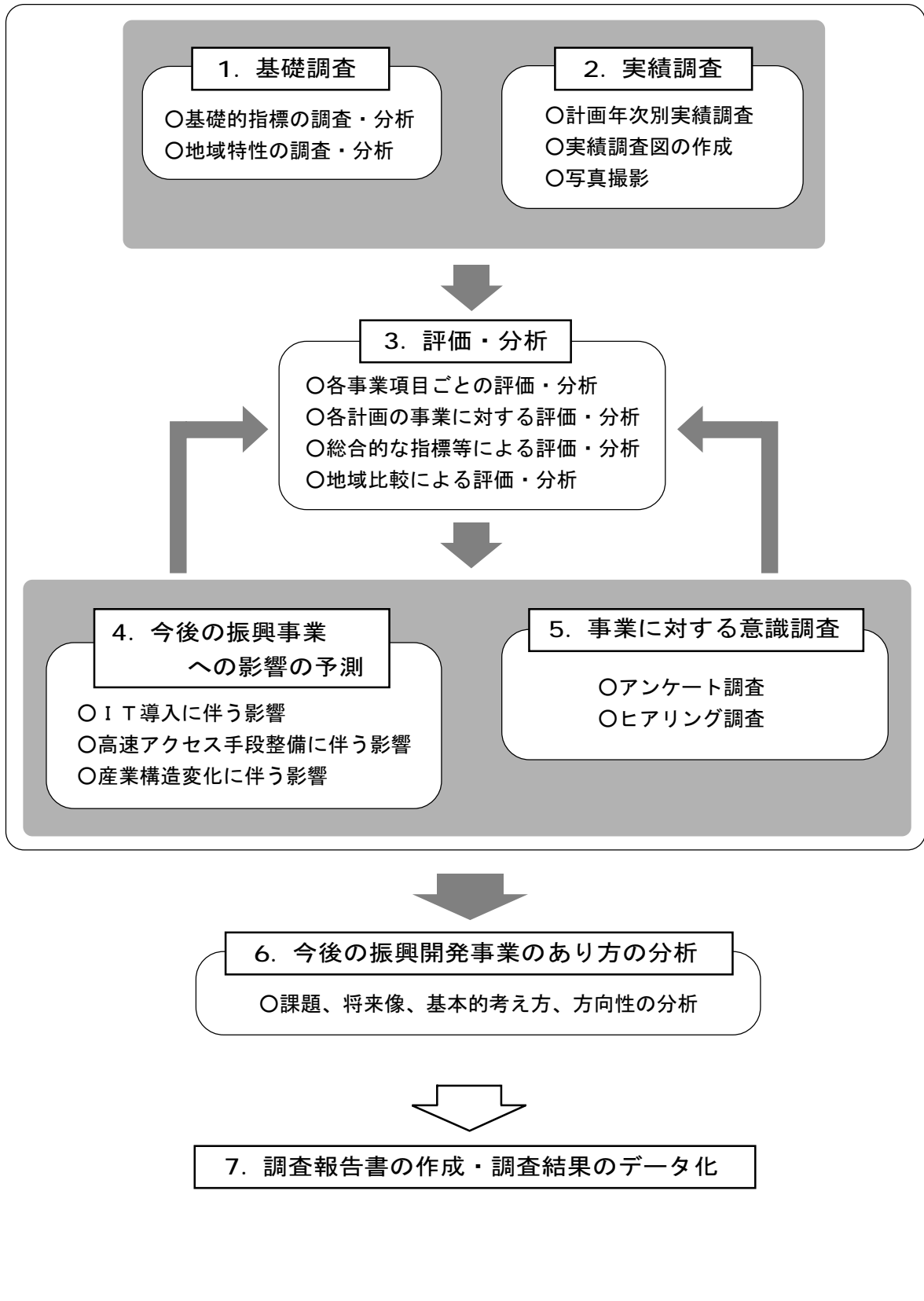
## 目次

はじめに

第1章 地域特性	1
1 小笠原諸島の概況	2
(1) 位置	
(2) 沿革	
2 小笠原の地域特性	4
(1) 地理的条件	
(2) 自然的条件	
(3) 社会的条件	
第2章 これまでの事業の成果	33
1 事業実績の評価	34
(1) 分野別事業実績	
(2) 計画別事業実績	
2 事業に対する意識調査	50
(1) ヒアリング調査結果の整理	
(2) アンケート調査結果の整理	
第3章 社会経済環境の変化と 小笠原諸島振興開発事業	83
1 社会経済環境の変化の動向	84
2 IT社会の進展	86
3 TSL（テクノスーパーライナー）の就航	87
4 振興開発事業への視点	89
第4章 今後の振興開発事業のあり方	91
1 振興開発事業の課題の整理	92
2 今後の振興開発事業の方向性	95
(1) 小笠原の将来像	
(2) 振興開発事業のあり方	
参考資料	
1 事業別実績写真	
2 アンケート調査票	

〈調査フロー〉

本調査は、おおむね下記のフローにしたがって実施した。



## 第 1 章

### 地域特性の整理

# 1 小笠原諸島の概況

## (1) 位置

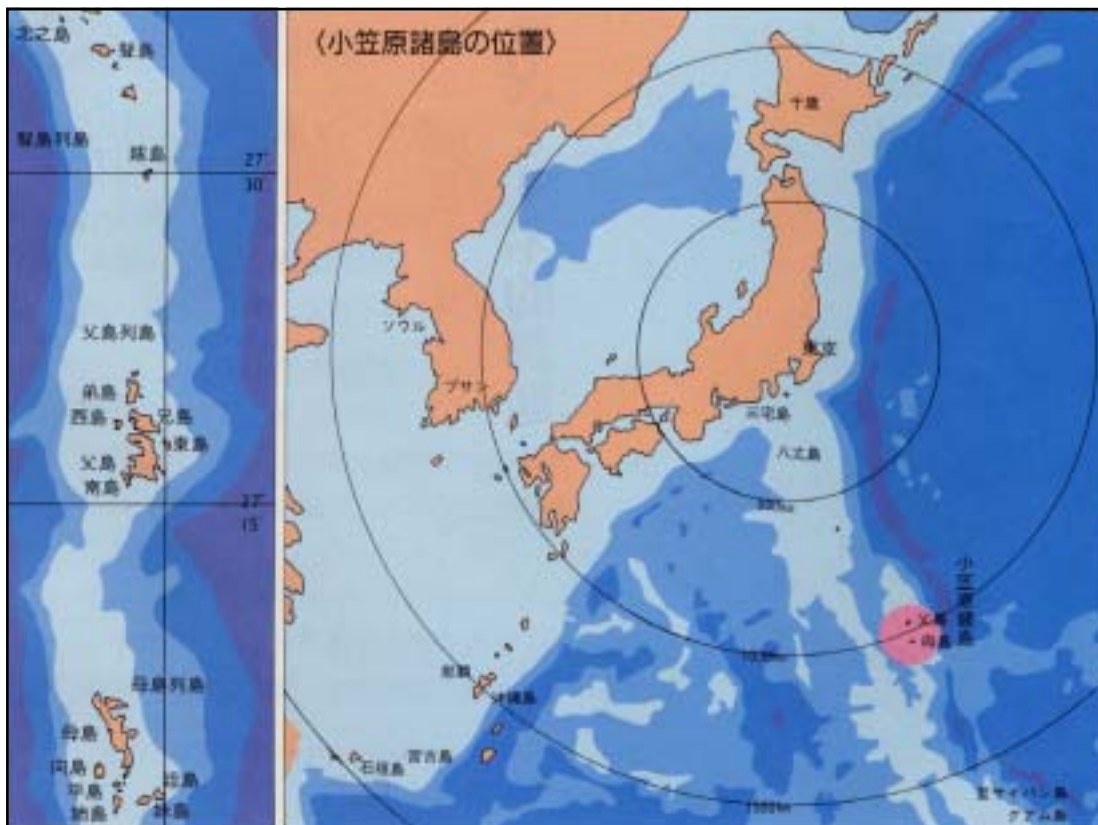
〈太平洋上に位置し、約 103 の島々からなる小笠原諸島〉

小笠原諸島は、日本の南の太平洋上に散在する約 103 の島々の総称であり、<sup>むこ</sup> 聳島列島、父島列島、母島列島、硫黄列島の 4 つの列島と、西之島、南鳥島、沖の鳥島の 3 つの独立島からなっている。このうち、実際に住民が居住するのは、現在、父島及び母島のみである。

〈東京から約 1,000 km の距離にある〉

小笠原諸島の中心である父島は、東京から約 1,000 km 離れており、グアム島と東京のほぼ中間に位置している。また、母島は父島の南方約 50 km に位置している。父島と母島は沖縄本島とほぼ同緯度に位置し、沖ノ鳥島は日本の最南端、南鳥島は最東端に位置している。

■図表 1-1 小笠原諸島の位置



## (2) 沿革

〈1876年以降、農業者を中心とした本格的な移住が始まる〉

小笠原諸島の最初の定住者は、1830年、ハワイから父島に移住した20数名の欧米人である。日本人の定住は1861年八丈島からの移住が最初であり、本格的な移住は1876年内務省出張所の開設に伴う農業者の移住以降である。ここから日本人による開拓の歴史が始まった。

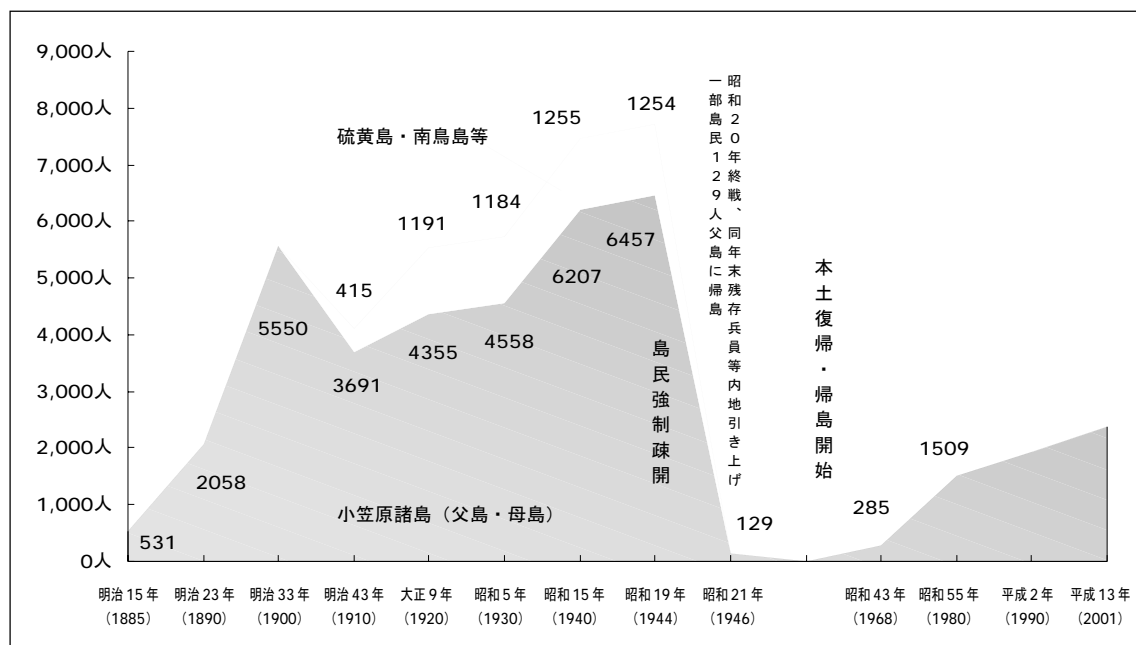
〈ピーク時の人口は7,700人、そして戦時中の本土への強制疎開〉

小笠原諸島が国際的に日本の領土と認められたのは1876年であり、1880年から東京府の直轄となった。また、明治から戦前にかけて小笠原諸島の開発は活発に行われた。特に、亜熱帯・海洋性気候を利用した端境期の野菜を中心にした農業が盛んであり、ピーク時の人口は約7,700人を数えた。しかし、1944年には太平洋戦争の戦況が厳しくなる中で、島民6,886人が本土への疎開を余儀なくされた。

〈日本への復帰 — “復興”、“振興”、そして“振興開発”〉

1946年、小笠原諸島は米国の直接統治下におかれ、欧米系の住民(129人)が帰島したのみで、その後20数年間放置された。1968年小笠原諸島の日本への復帰が実現し、その後は「小笠原諸島復興特別措置法(1969年)」、「小笠原諸島振興特別措置法(1979年)」及び「小笠原諸島振興開発特別措置法(1994年)」に基づく復興事業、振興事業及び振興開発事業が実施されるなかで基幹的な施設の整備等については相応の成果をあげ、現在、1999年に策定された「新小笠原諸島振興開発計画」のもとに、島民の定住及び生活の安定と地域の自立発展を図るための諸施策が推進されている。

■図表1-2 小笠原諸島の人口推移



## 2 小笠原の地域特性

### (1) 地理的条件

#### ①地勢・地形

〈平坦地の少ない地形 / 父島・母島〉

父島列島は、父島・兄島・弟島を主体に、西島・東島・南島等で構成される。小笠原諸島で最も大きな父島は、約24km<sup>2</sup>と千代田区の約2倍の面積をもち、海拔318mの中央山から山陵が四方に走っている。

二見湾沿いの大村と扇浦には僅少な平地があり、島の周囲は52kmで小港、初寝浦、宮之浜など穏やかな海岸線に恵まれている。内陸部は、大半が山岳地で、所々に岩石が露出しており、二子、小曲などの丘陵以外では八ツ瀬川沿いに平地があるのみである。

一方、母島列島は、母島を主体に、向島・平島・姉島・妹島、姪島等で構成される。母島は面積約21km<sup>2</sup>で父島よりやや小さく、ひとつの山を見るような外貌となっている。

島の中央には最高峰の海拔463mの乳房山があり、これから山陵が400m前後の高さで南北に走り、北は石門山以北から低くなっている。また、南は剣先山以南から急に低くなり南端は比較的平坦な丘陵となっている。周囲は北港・東港・沖港を除き大半が断崖となっている。

〈平坦地に位置する集落〉

このように、父島・母島とも急峻な土地が多い地勢・地形的な条件から、住居を構え日常的な生活を営む集落は限られた平坦地に位置している。この地勢・地形的な条件は、住民の居住環境の改善や新たな住民の定着を図る上での大きな制約要因となっている。

〈制約の多い農業用地〉

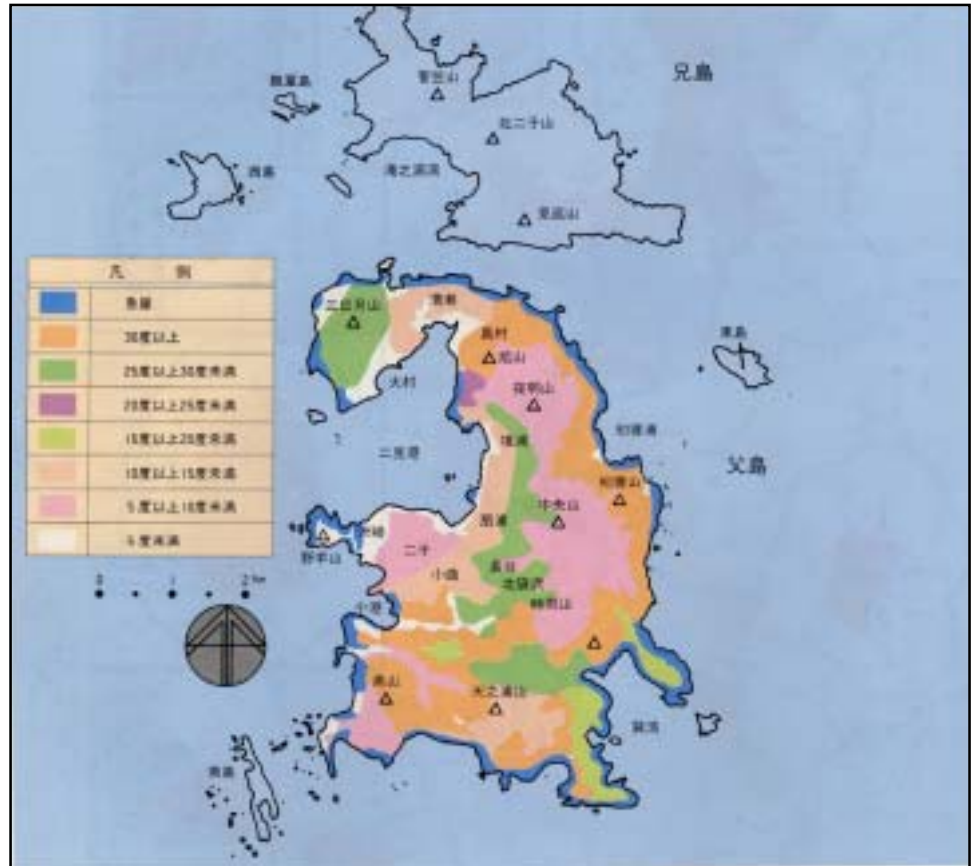
土壌は、珊瑚礁の隆起した地帯にみられる集塊岩の風化によるラテライト<sup>1)</sup> 状の赤褐色土が主体であり、降雨があれば粘性が強く乾けば固くなる性質をもっていることなどから、農業生産者の大きな努力によって使用可能な農用地の確保が図られている。

また、父島の北袋沢地区のように沖積土で土壌水分も多く干ばつに強い立地条件のところもみられる。

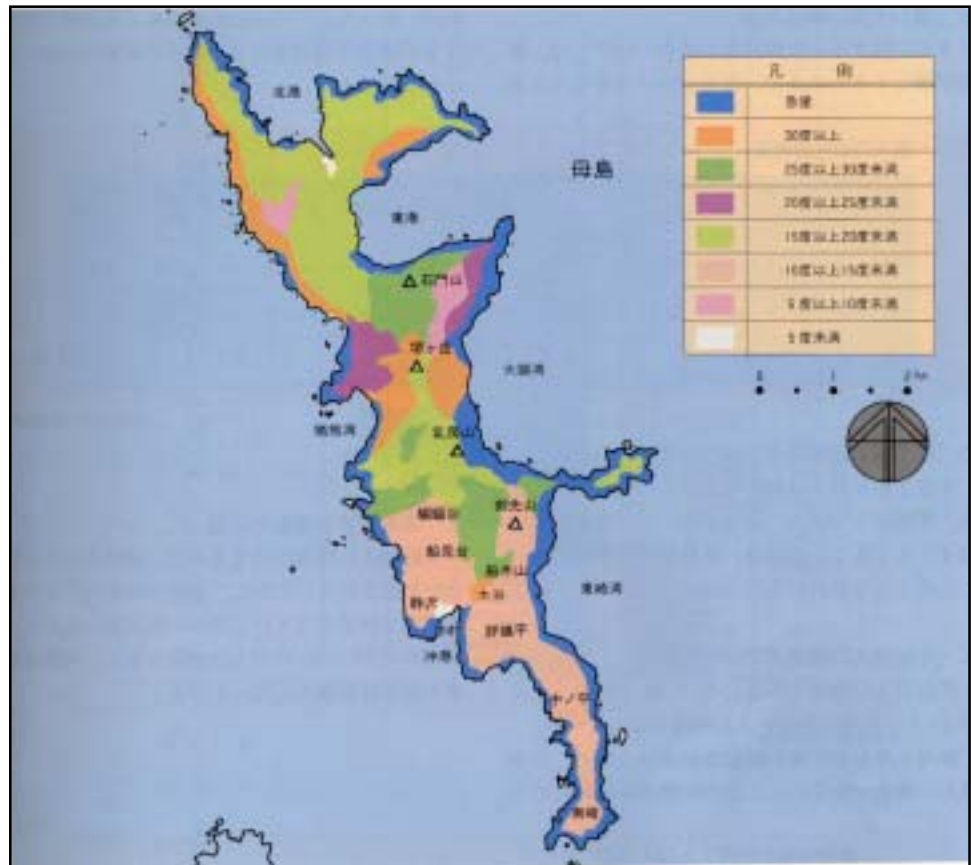
1) ラテライト：熱帯や亜熱帯に見られる紅色土壌。高温・多雨の作用で鉄やアルミニウムなどの酸化物に富む。



■図表1-3  
父島の地勢・地形



■図表1-4  
母島の地勢・地形



## ②面積

### 〈各島の面積〉

小笠原諸島各島の面積は以下のとおりである。

■図表1-5 小笠原諸島の面積 (単位：km<sup>2</sup>)

名称		面積	名称		面積
父島列島	父島	23.80	硫黄列島	硫黄島	23.16
	兄島	7.87		北硫黄島	5.57
	弟島	5.20		南硫黄島	3.54
	その他	1.75		その他	0.28
	計	38.62		計	32.55
母島列島	母島	20.21	その他	西之島	0.22
	姉島	1.43		南鳥島	1.51
	向島	1.38		沖ノ鳥島	(9.44)
	その他	3.48		その他	0.03
	計	26.50		計	1.76
聳島列島	聳島	2.57	合計		104.41
	媒島	1.37	(沖ノ鳥島については単位：m <sup>2</sup> )		
	北の島	0.19			
	その他	1.73			
	計	5.86			

注) 「平成13年版管内概要」(東京都小笠原支庁)等をもとに作成  
各島別の面積は、1km<sup>2</sup>以上の島及び合計数値については、建設省国土地理院「平成6年全国都道府県市町村別面積調」による数値であり、1km<sup>2</sup>未満の島については、5万分の1地図により算出した数値であるため、表中の各島計と合計数値には誤差がある。

### 〈広大な海域 — 貴重な地域資源〉

以上のように小笠原諸島は全面積を合わせても104.41km<sup>2</sup>にすぎないが、その海域は広大で、日本全体の漁業水域の約3分の1を占めている。この広大な海域は小笠原が有する貴重な地域資源であると同時に、国益という観点からも重要なものとなっている。

### ③ 国立公園

#### 〈国立公園指定の状況〉

自然がつくりあげたダイナミックな景観と貴重な動植物を保護・保全するため小笠原諸島の大半の地域が国立公園に指定されている。

国立公園指定の状況は次のとおりである。小笠原諸島全面積の58.4%を国立公園面積が占めている。また、海中公園地区は7箇所、面積は4.63 km<sup>2</sup>となっている。

■図表1-6 国立公園区域の現況

(単位：km<sup>2</sup>)

列島	島別	島面積	公園面積	公園面積 比率 (%)	保護地域別				普通地域
					特別 保護地区	特別地域			
						第1種	第2種	第3種	
父島列島	父島	23.990	17.494	72.9	5.403	5.993	4.599	1.499	-
	兄島	7.850	7.573	96.5	3.285	1.099	-	-	3.189
	弟島	5.300	4.857	91.6	1.763	-	3.094	-	-
	南島	0.340	0.340	100.0	0.340	-	-	-	-
	所属諸島	0.669	0.669	100.0	0.536	-	0.133	-	-
母島列島	母島	20.800	15.485	74.4	5.471	3.130	5.970	0.914	-
	向島	1.450	1.322	91.2	1.322	-	-	-	-
	所属諸島	3.158	3.158	100.0	1.910	-	1.248	-	-
聳島列島	聳島その他	4.347	4.347	100.0	2.091	-	2.256	-	-
硫黄火山列島	北硫黄島	5.520	5.494	99.5	2.370	-	3.124	-	-
その他	西之島	0.247	0.247	100.0	0.247	-	-	-	-
計		73.671	60.986	82.8	24.738	10.222	20.424	2.413	3.189

注) 「平成13年版管内概要」等をもとに作成

島面積については、出典のまま。従って、図表1-5と異なっている。

特別保護地区：各々の島々を特徴づける代表的景観で、特に嚴重に景観の維持を図る必要のある地区。

特別地域（第1種）：特別保護地区に準ずる地域で、現在の景観を極力保護することが必要な地域。

特別地域（第2種）：自然景観として良好に維持されており、自然資源も保全されている地域。

特別地域（第3種）：乱開発を防止しつつ、全般的な風致の維持を図っていく地域。

普通地域：特別地域の質は有しないが、景観上特別地域と一体をなし、風景の保護を図っていく地域。

海中公園地区：美しい海中景観を有する地区で、海中及び陸上の景観を一体的に保護していくことが必要な地区。

## (2) 自然的条件

### ① 気候

〈温暖で気温差の少ない、亜熱帯・海洋性気候〉

小笠原諸島は亜熱帯<sup>1)</sup>に属し、海洋性の気候<sup>2)</sup>である。父島における平成13年の年平均気温は23.3（東京の9月の平均気温とほぼ等しい）、最高気温は31.8（8月）、最低気温は11.4（2月）と温暖で、かつ気温の変化が少ない。冬期においても雪や霜を見ることはない。

1) 亜熱帯：温帯と熱帯の中間の気候帯で、おおよそ緯度25度から35度の範囲。気候は温暖である。

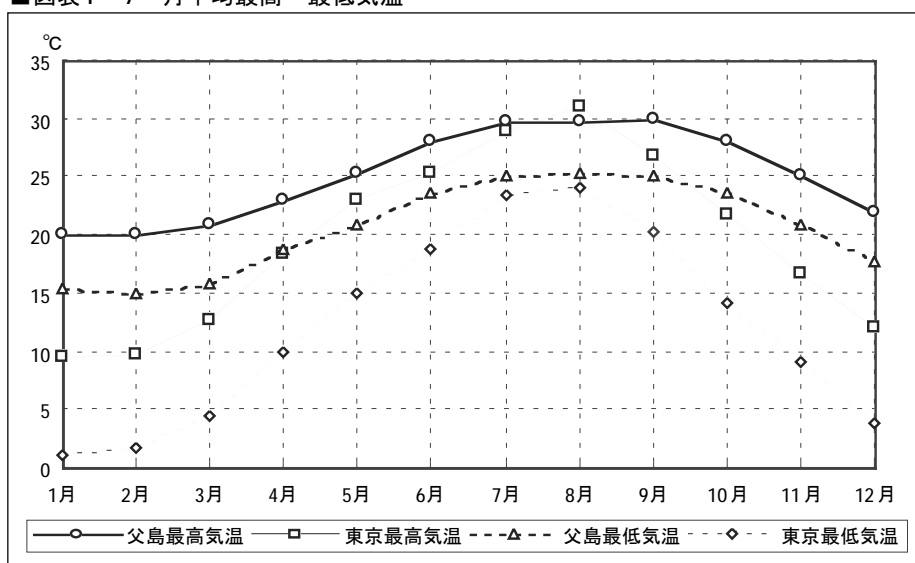
2) 海洋性の気候：大洋の影響を大きく受けた気候型。気温の季節変化が比較的少なく、湿度が高い。

特に、夏期及びその前後では、気温が高く日較差が小さいので、「最低気温が25を下らない熱帯夜」は平均値で年平均78.7日（東京23.1日）と多く、しかも相対湿度が高いため、不快指数の高い日々が続く。一方、最高気温の極は、父島で33.8、東京では39.1で、父島が海洋性気候のため著しく低く、月平均値グラフの最高気温（8月）は、東京の方が高い。

〈東京よりやや少ない降水量〉

年間降水量は1,200～1,300程度で、東京の1,405よりやや少ない程度である。また、東京より梅雨の時期が約1カ月早く、秋雨前線の南下は約1カ月程度遅れることから、台風の影響を受けない限り6～9月にかけては安定した夏空が続く。ただし、亜熱帯の特性から夏期にはスコールが頻発する。

■図表1-7 月平均最高・最低気温

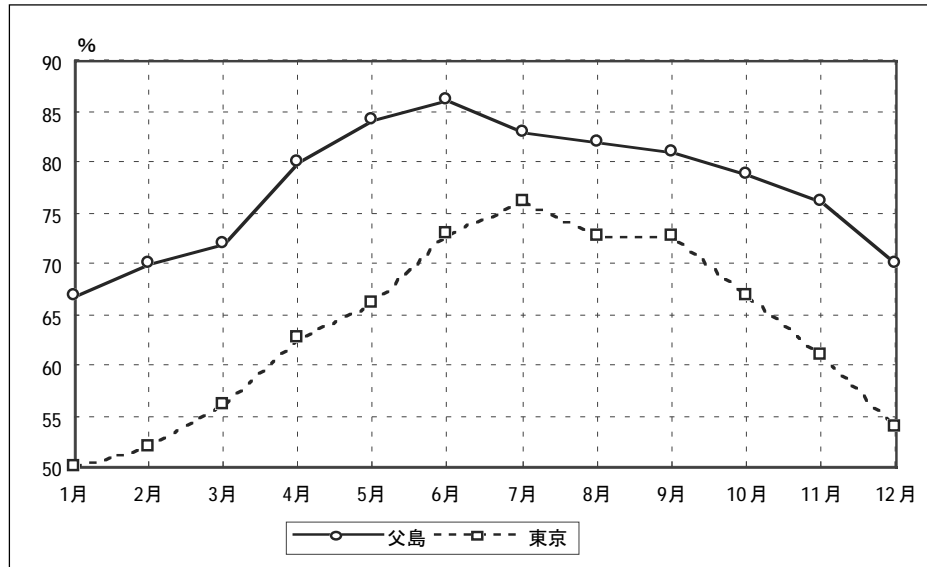


注) 「平成13年版管内概要」(小笠原支庁)による。

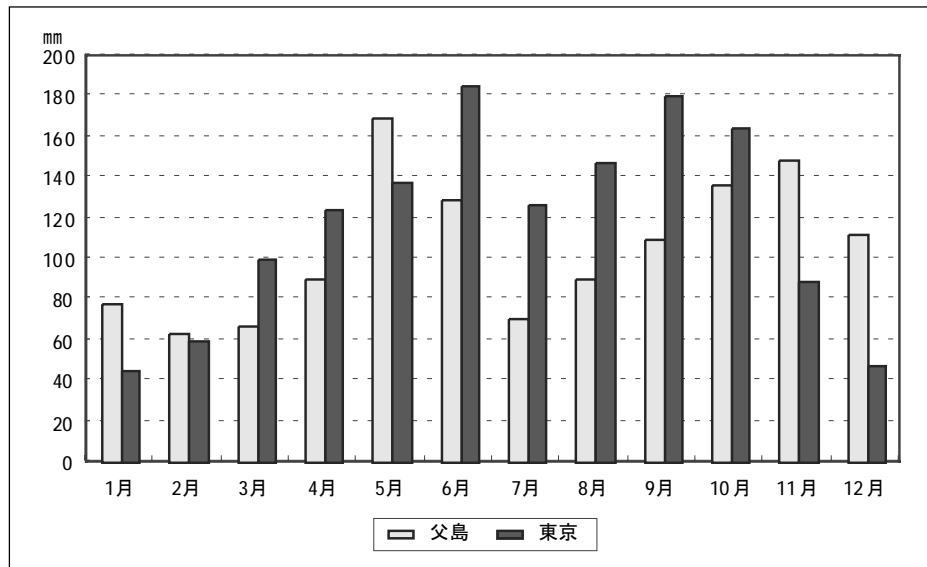
・東京は1971～2000年までの30年間の平均値(平年値)、父島は1971～2000年までの30年間の平均値(平年値)

・平年値：統計期間が24年以上30年までの平均値

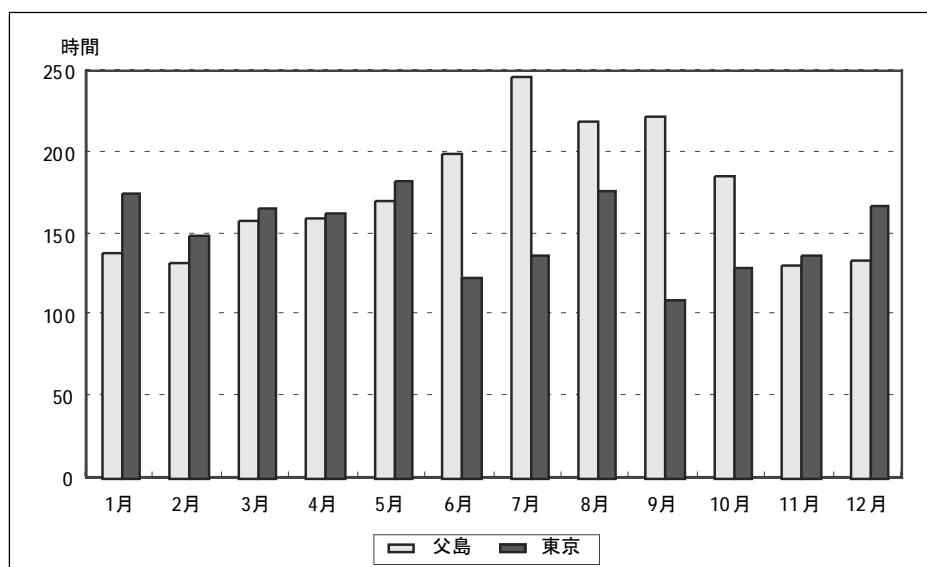
■図表1-8 月平均相対湿度



■図表1-9 月降水量



■図表1-10 月間日照時間



## ② 動植物の生態

小笠原諸島は、島の成立以来一度も大陸と陸続きになったことのない孤島のため、生物は独特の進化を遂げている。

### 〈植物〉

小笠原諸島の自生種は、日本本土の植物相とは大きく異なり、東南アジア、伊豆諸島、ミクロネシア、ハワイ・ポリネシアに類縁を持つ種から構成されている。その約5割が固有種とされ、ワダンノキ、シロテツ、オオハマギキョウ、ムニンノボタンなど世界的に貴重な植物が多い。亜熱帯性の植物が多く、ビロウ、タコノキ、木生しだ類などが林内に繁茂し、内地の林相とは相当異なったものとなっている。

### 〈動物〉

動物学的にも貴重な地域であり、母島列島にのみ分布するハハジマメグロが特別天然記念物に指定されているのをはじめ、オガサワラオオコウモリ、メグロ、アカガシラカラスバト、オガサワラトンボなどが国の天然記念物に指定されている。また、移入種のアノールトカゲ、オオキキガエル、アフリカマイマイが、父島・母島で分布域を拡大しているほか、哺乳類では野性化したヤギが見られるが、ヤギによる自然破壊が問題となっている。

### 〈海洋生物〉

小笠原諸島の海中景観を構成するものは、主として造礁サンゴ（クダサンゴなど約127種）、貝類（カサガイなど約460種）、アオウミガメ、鑑賞用熱帯魚類であり、ほかにウニ類（ミツカドパイプウニなど）、ヒトデ類や海草類がある。

沿岸域にザトウクジラ、バンドウイルカ、ハシナギイルカ、外洋ではマッコウクジラ、コビレゴンドウ、マダライルカなど鯨類の回遊が見られる。ホエールウォッチングやドルフィンスイムなどのツアーが催行され、観光客の人気を集めている。

### (3) 社会的条件

#### ① 人口

##### 1) 人口の推移

〈復帰後数年間の飛躍的増加と、近年の微増傾向〉

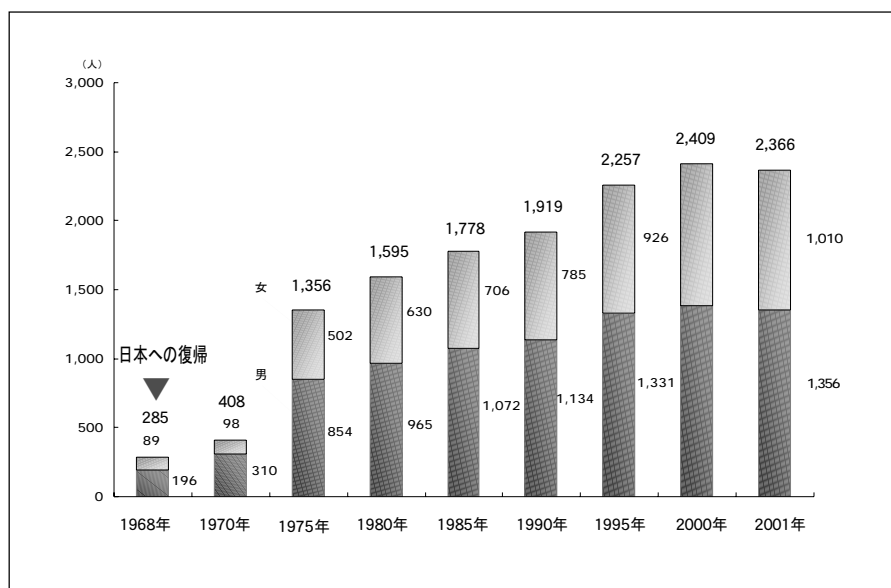
復帰後の人口の推移をみると、復帰後数年間（1968年 - 1975年）の人口増加が顕著である。1968年 - 1970年の2年間で43.2%（年平均約20.0%）の増加、1970年 - 1975年の5年間で約232.4%（年平均約27.2%）の増加となっている。

一方、1975年以降の推移は、1975年 - 1980年の5年間で17.6%（年平均3.4%）、1980年 - 1985年の5年間で11.5%（年平均2.1%）、1985年 - 1990年の5年間で7.9%（年平均1.6%）、1990年 - 1995年の5年間で17.6%（年平均3.4%）となっており、年平均1～3%の微増傾向で推移している。さらに1995年 - 2000年の直近の5年間は、6.7%（年平均0.8%）の増加率にとどまっている。

復帰後数年は帰島促進策等によって大幅な人口の増加をみたものの、近年に入りその増加傾向が鈍化していることがわかる。しかし一方では、他の東京都島しょ地域が全般的に減少傾向にあることと比較し、微増とはいえ人口増加を維持してきたことは、小笠原のひとつの特徴として指摘することができる。

復帰以降の推移をみると、1968年（男性の比率：68.8%）、1970年（76.0%）、1975年（63.0%）、1980年（59.2%）、1985年（60.3%）、1990年（59.1%）、1995年（59.0%）、2001年（57.3%）と、男性の構成比はおおむね一貫して減少傾向を示している。

■ 図表1-11 住民基本台帳による復帰後の人口の推移



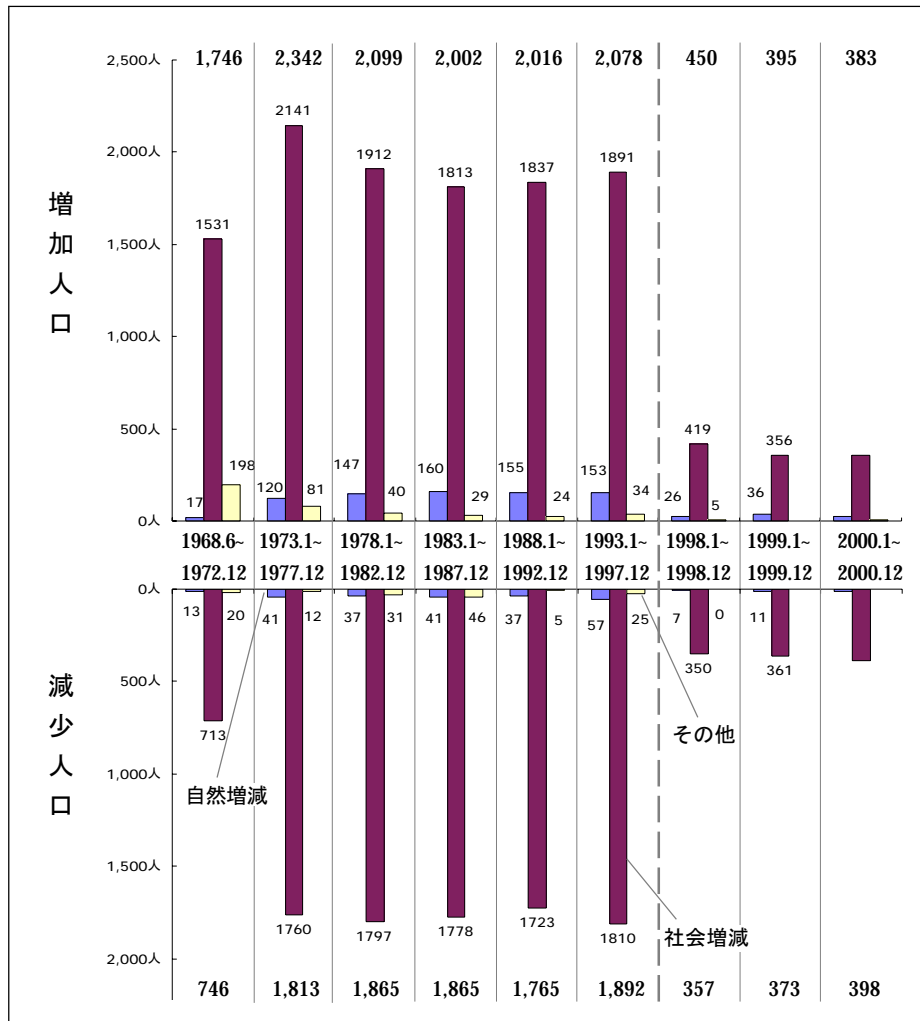
注) 「平成13年版管内概要」等をもとに作成  
各年は4月1日現在の数値（ただし1968年は7月1日の数値）

〈著しく多い転出入者〉

人口増減の内容をみると、そのほとんどが社会増減を要因とするものであることがわかる。自然増減（出生、死亡）は、全体の増減の1割にも満たない要因でしかない。1991年以降では、出生は年間平均で30人強、死亡は年間平均10人前後である。

1991年以降の社会増減では、毎年300～400人が転出、転入している。これは1～3年周期で移動する公務員や建設従業者の占める割合が高いことが大きな要因と考えられる。

■図表1-12 復帰後の人口の推移と移動の要因



注) 「平成13年版管内概要」等をもとに作成

## 2)人口構成

〈男女構成比率のアンバランス〉

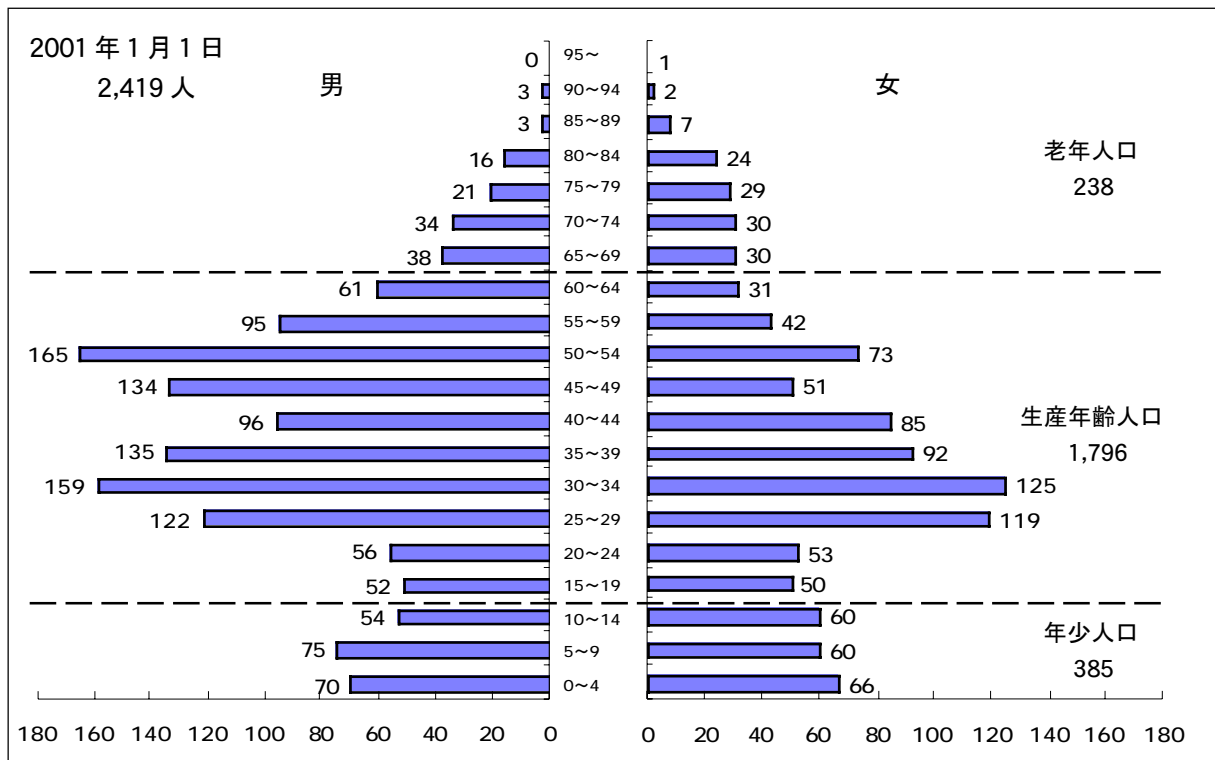
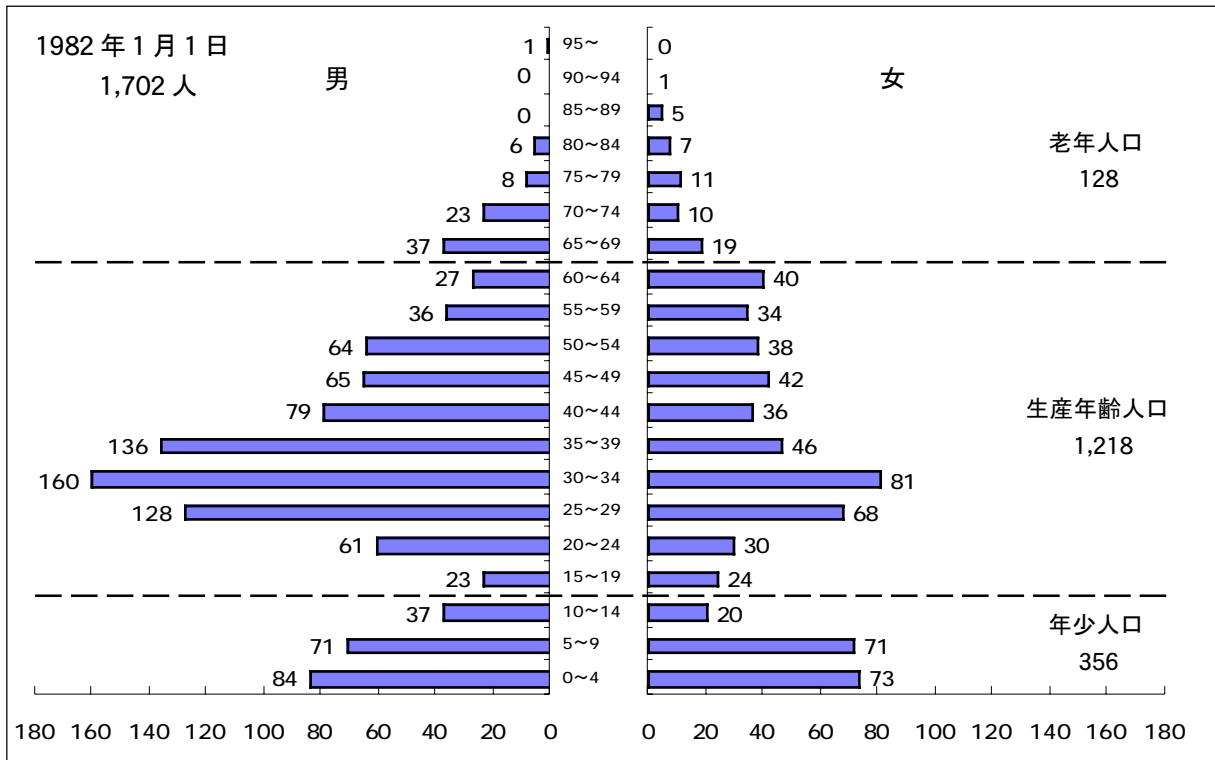
2001年4月1日現在の定住人口2,366人のうち、男性が1,356人(57.3%)、女性が1,010人(42.7%)と、男性の構成比が高くなっている。これは単身赴任の男性が多いことに起因するものと考えられる。



〈年齢別人口構成比率のアンバランスと、高齢化の進展〉

年齢別の人口構成をみると、25～49歳が多く、15～24歳が少ない人口構成が特徴となっている。独身・単身赴任の就業者が多いこと、高等教育の機会が少ないことなどの影響があらわれたものと考えられる。

■図表1-13 人口の年齢構成



注) 「平成13年版管内概要」等をもとに作成

また、19年前の1982年と2001年の人口構成を比較してみると、15～25歳の極端に少なかった人口の比率が高まりつつある（くびれが緩和される）傾向がわかる。さらに、年少人口・生産年齢人口・老年人口の別では、19年間に生産年齢人口の比率が約3ポイント増加（1982年71.6%、2001年74.2%）し、年少人口は約5ポイント減少（1982年20.9%、2001年15.9%）する一方、老年人口が約2ポイント増加（1982年7.5%、2001年9.8%）し、小笠原においても着実に高齢化が進展していることがうかがえる。

年齢別に男女構成比のバランスをみると、1982年当時には全体的にバランスを欠いていた傾向が、2001年にはおおむね45～65歳前後の極端なアンバランスを除き、均衡を取り戻しつつあることがわかる。また、2001年における老年人口をみると、1982年当時と比較し女性の比率が高まったことが特徴となっている。

### 3) 就業人口

〈公務、建設業従事者の高シェア〉

15歳以上の就業人口は、全人口の71.0%である。そのうち、第1次産業に就業する者は8.5%、第2次産業に就業する者は20.9%、第三次産業に就業する者は70.6%で、第3次産業に就業する比率が高くなっている。

特に、第3次産業では公務が32.4%、サービス業が23.7%と過半を占め、第2次産業では建設業の20.3%がそのほとんどを占めている。一方、第1次産業は、農業3.5%、漁業5.0%となっている。

■図表1-14 産業別就業者数

区 分		総数 (人)	比率 (%)
総 数		1,994	100.0
第1次産業 [8.5%]	A. 農業	69	3.5
	B. 林業	-	0.0
	C. 漁業	100	5.0
第2次産業 [20.9%]	D. 鉱業	1	0.1
	E. 建設業	405	20.3
	F. 製造業	10	0.5
第3次産業 [70.6%]	G. 電気・ガス・熱供給・水道業	21	1.1
	H. 運輸・通信業	45	2.3
	I. 卸売・小売業、飲食店	213	10.7
	J. 金融・保険業	2	0.1
	K. 不動産業	2	0.1
	L. サービス業	475	23.7
	M. 公務（他に分類されないもの）	648	32.4
	N. 分類不能産業	3	0.2

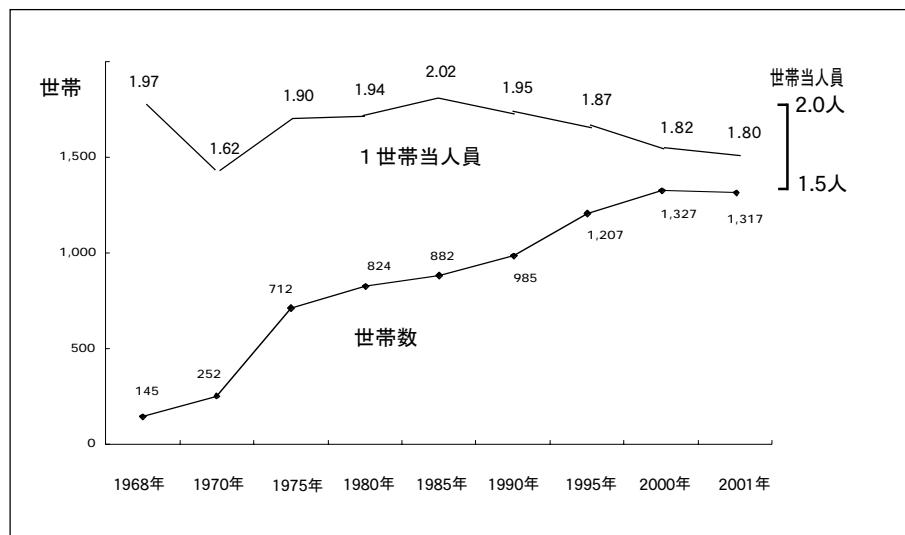
注) 「平成7年国勢調査」をもとに作成

#### 4)世帯数の推移

〈減少傾向にある1世帯あたり人員、核家族化の傾向〉

復帰後の世帯数(住民基本台帳ベース)の推移をみると、人口と比例して増加しているが、一方、1世帯あたり人員は、概ね2人を下回る数値で推移している。1985年以降は遞減傾向にあり、2001年には1.80人となっている。

■図表1-15 住民基本台帳による復帰後の世帯数の推移



注) 「平成13年版管内概要」等をもとに作成  
各年は4月1日現在の数値(ただし1968年は7月1日の数値)

#### 5)世帯構成

〈高率な単身世帯〉

小笠原村における世帯人員別の世帯数をみると、単身世帯が60.0%を占めており、東京都全体の数値(38.1%)と比較しても、大きな数値であることがわかる。

これは、土木事業等に関連する建設作業等に従事するため赴任する単身者や、公務に従事するため赴任する単身者の数値が反映されたものと考えられる。

■図表1-16

世帯人員別世帯数の比較

区分	小笠原村	東京都
	比率(%)	比率(%)
1人	60.0	38.1
2人	18.5	22.3
3人	9.3	16.6
4人	8.1	16.1
5人	3.1	5.0
6人	0.8	1.4
7人以上	0.2	0.5

注) 「平成7年国勢調査」をもとに作成

〈標準的な家族類型は、夫婦のみ世帯と夫婦と子供の核家族〉

一般世帯の家族類型をみると、39.2%が親族世帯、0.8%が非親族世帯となっている。また親族世帯の内訳をみると、夫婦のみ世帯(14.8%)・夫婦及び子供世帯(18.7%)などの核家族世帯が37.2%となっている。核家族世帯と単身世帯とをあわせると、小笠原村における全世帯数の約97%となる。

■図表1-17 家族類型別世帯数の比較

区 分	小笠原村		東京都
	世帯数 (世帯)	構成比率 (%)	構成比率 (%)
総 数	1,316	100.0	100.0
A 親族世帯	515	39.2	61.4
1 核家族世帯	489	37.1	54.0
(1) 夫婦のみ	195	14.8	15.9
(2) 夫婦と子供	246	18.7	31.0
(3) 男親と子供	15	1.1	1.2
(4) 女親と子供	33	2.5	5.9
2 その他の親族世帯	26	2.1	7.4
(5) 夫婦と両親	0	0.0	0.2
(6) 夫婦と片親	2	0.2	0.7
(7) 夫婦、子供と両親	0	0.0	0.9
(8) 夫婦、子供と片親	11	0.8	2.6
(9) 夫婦と他の親族	4	0.3	0.2
(10) 夫婦、子供と他の親族	1	0.1	0.4
(11) 夫婦、親と他の親族	1	0.1	0.1
(12) 夫婦、子供、親と他の親族	1	0.1	0.3
(13) 兄弟、姉妹のみ	6	0.5	1.1
(14) 他に分類されない親族	0	0.0	0.9
B 非親族世帯	11	0.8	0.5
C 単身世帯	790	60.0	38.1

注) 「平成7年国勢調査」をもとに作成

## 6) 世帯ごとの住宅の種類

〈全世帯の約7割が給与住宅若しくは公的住宅〉

世帯ごとの住宅の種類をみると、給与住宅が39.0%、公的住宅が27.0%で、両者を合すると66.0%で、概ね7割を占めている。一方、持ち家住宅は11.4%、民間借家は8.5%と少なく小笠原特有の住宅事情が端的に現われている。ちなみに東京都全体の数値は、給与住宅5.5%、公営・公団・公社等の公的住宅9.0%、持ち家住宅40.5%、民間借家40.0%である。

■図表1-18 住宅の種類別世帯数の比較

区 分	小笠原村		東京都	全 国
	世帯数 (世帯)	比 率 (%)	比 率 (%)	比 率 (%)
持ち家	150	11.4	40.5	58.3
公営・公団・公社住宅	355	27.0	9.0	6.9
民営住宅	112	8.5	40.0	26.5
給与住宅	514	39.0	5.5	4.5
間借り	47	3.6	1.2	0.9
その他	138	10.5	3.8	2.9

注) 「平成7年国勢調査」をもとに作成

〈全世帯の約60%が、共同住宅形式の居住〉

住宅形式でみると、共同住宅が63.5%、一戸建が20.6%、長屋建が15.6%となっている。共同住宅の比率が高いのは、給与住宅、公的住宅の比率が高いことを反映した結果と考えられる。一戸建住宅は、ほとんどが持ち家住宅である。

これらの特徴は、小笠原の歴史的な背景と、平坦地の少ない地勢地形的な制約条件がその要因と考えられる。

1987年以降小笠原村による宅地分譲が進められているが、基本的に個人住宅の建設や新たな土地の所有は難しく、居住条件の改善や新たな住民の定着を図る上での大きな障害となっていることがうかがえる。

■図表1-19 住宅の形式、所有別世帯数の比較

区分	総数	一戸建	長屋建	共同住宅	その他
	比率 (%)	比率 (%)	比率 (%)	比率 (%)	比率 (%)
小笠原村					
住宅に住む一般世帯	100.0	20.6	15.6	63.5	0.3
主世帯	95.9	19.3	15.3	61.1	0.3
持ち家	12.7	12.4	0.0	0.3	0.0
公営・公団・公社住宅	30.1	0.0	9.8	20.3	0.0
民営住宅	9.5	1.7	0.4	7.4	0.0
給与住宅	43.6	5.2	5.1	33.1	0.3
間借り	4.1	1.4	0.3	2.4	0.0
東京都					
住宅に住む一般世帯	100.0	34.3	2.3	63.2	0.3
主世帯	98.7	33.4	2.2	62.8	0.2
持ち家	42.0	30.1	0.7	11.1	0.1
公営・公団・公社住宅	9.3	0.0	0.3	9.0	0.0
民営住宅	41.6	2.8	1.1	37.6	0.1
給与住宅	5.8	0.5	0.1	5.1	0.1
間借り	1.3	0.9	0.0	0.4	0.0
全国					
住宅に住む一般世帯	100.0	59.5	4.9	35.5	0.2
主世帯	99.2	58.8	4.8	35.3	0.2
持ち家	60.1	53.5	1.1	5.5	0.1
公営・公団・公社住宅	7.2	0.2	1.2	5.8	0.0
民営住宅	27.2	4.5	2.3	20.4	0.0
給与住宅	4.7	0.7	0.3	3.6	0.1
間借り	0.8	0.6	0.0	0.2	0.0

注) 「平成7年国勢調査」をもとに作成

## ②土地利用

〈土地利用の方針〉

小笠原諸島の土地利用は、小笠原諸島振興開発特別措置法に基づく土地利用計画において、生活基盤の整備と利便性の高い居住環境の形成を誘導する「集落地域」、農業の振興に供する「農業地域」、自然の保護保全、育成を図る「自然保護地域」及び上記以外の「その他の地域」に区分し、適正な土地利用の誘導を図るものとなっている。

〈都市計画区域指定〉

昭和49年(1974)に父島及び母島の全域が都市計画区域に指定され、開発と保全の調和を目指した秩序ある都市基盤の整備が行われるべき地域として位置づけられた。

### ③ 交通、通信

〈船舶による交通環境の充実と、期待される空港建設〉

1972年4月から東京 - 父島間に週1便、小笠原海運による定期船椿丸(1,040t)が就航して以来、1973年4月には「父島丸(2,616t)」が、1979年4月には「おがさわら丸(3,553t)」が就航した。また、1997年には、高速化、快適化、大型化を実現した新造船「おがさわら丸(6,679t、旅客定員1,031人)」が就航し、所要時間が従来より3時間短縮され25時間30分となった。おおむね6日に1便運航し、唯一の対外的な交通手段となっている。(父島 - 母島間には、490t、定員143人の「ははじま丸」が、所要時間2時間、おおむね週5便運航している。)

しかし、有力な交通基盤としての空港が未整備のため、早期の空港整備が強く望まれている。小笠原空港は、救急医療をはじめとする村民の生活の安定や産業振興、村の自立発展に欠くことのできない基幹施設であり、1996年12月に閣議決定された「第7次空港整備5箇年計画」においても、その必要性が認められ、現在、その実現に向けて条件整備が進められている。

〈TSL導入の検討〉

現在、TSL(テクノスーパーライナー：新形式超高速船)の導入が検討されている。導入が実現すれば、現行の航行時間が大幅に短縮されることが見込まれ、小笠原諸島の振興開発及び島民生活に大きな効果をもたらすことが期待されている。

〈通信インフラ〉

1983年、小笠原 - 本土間のダイヤル即時通話が可能となり、現在では、本土との電話回線は216回線、電話加入数は父島1,418台、母島335台となっている。そのうち24%がISDNに加入している。このほか、毎日のニュース等を供給するための伝送用模写回線や行政連絡用の無線が設置されている。

また、平成11年4月24日から携帯電話での通話が可能となった。

また、郵便については、父島では1974年から集落内の郵便集配業務を開始し、母島では同じく1974年に簡易郵便局が開設された。さらに、1997年には、初の民間宅配事業(ヤマト運輸)の展開が見られた。

テレビ受信については、1984年5月、実用放送衛星(ゆり2号a)を介してNHK衛星第一放送が開始された。次いで1986年12月、NHK衛星第二放送が開始された。1996年4月、郵政省による電気通信格差是正事業の一環として、東京都が「小笠原地区テレビ放送難視聴解消事業」を実施した結果、通信衛星(JCSAT-3)を介し、新たにNHK総合、同教育テレビ、在京民放5局に加え、MXTVの都内同様の地上系テレビ、8チャンネルの視聴が可能になった。

#### ④基盤施設整備

##### 〈道路交通基盤整備〉

父島では、西町、東町、奥村の集落内の一部等を除き、既に延長32.7の道路整備が完了している。そのうち長谷付近の夜明道路については現在改修工事を進めている。既存の道路については、利用者の利便性や安全の確保のために歩道整備を進めている。

母島では、延長16.9の道路整備が整備済みであり、元地集落内は一部を残して完了している。現在、元地から評議平までの南進線において歩道の設置を行っている。

##### 〈住宅〉

都営小笠原住宅は、旧島民の帰島の促進と生活基盤整備のため供給され、平成13年4月1日現在、父島に297戸、母島に96戸が建設されている。また、平成13年4月1日現在1,317世帯に対する都営小笠原住宅総戸数の占める割合は29.8%である。個人住宅の建設には、建築コストが内地よりもかなり高額となるため、多くの村民は都営小笠原住宅に住んでいる。

##### 〈上下水道施設〉

上下水道などの生活基盤施設の整備は、復帰後、重点事業として推進されてきた結果、現在では一定の水準が確保されている。

父島においては、現在、父島簡易水道（施設能力は1日1,100）によって常住人口2,000人に給水可能である。また母島においては、現在母島簡易水道（施設能力は1日400）によって常住人口1,000人に給水可能である。

父島においては、現在父島地域し尿処理施設（施設能力は1日の最大汚水量1,000）によって処理人口2,000人に対応している。また、母島においては、現在、母島地域し尿処理施設（施設能力は1日の最大汚水量500）によって処理人口1,000人に対応している。

##### 〈電力設備〉

父島の電力設備は、返還直後旧米軍の発電設備を継続して使用していた。その後、復興事業の発展による電力需要にあわせた、数度にわたる設備増強によって、現在、4,300KWの供給出力が確保されている。また、母島においては、1974年に東京都の電力施設であった発電設備と配電設備を引継ぎ、電力発電と供給・保守を開始した。父島と同様に、数度にわたる設備増強によって、現在、960KWの供給出力が確保されている。

##### 〈廃棄物処理〉

父島及び母島においては、家庭から出される一般ごみを収集車で収集し、清掃工場（父島：4.5t / 8 H、母島：2 t / 8 H）で焼却処理を行っている。

また、1974年4月から自動車の投棄を規制する条例を施行し、車の所有者に廃棄処理を義務づけている。一方で、不燃物捨場の用地確保が課題となっており、有効なごみの資源化・減量化対策が求められている。1999年度から父島では、ダイオキシン対策、公害防止設備、資源化設備を備えたごみ処理施設「父島クリーンセンター」が本格稼働している。

## 【生活基盤施設整備指標】

### 〈道路〉

道路整備については、離島全般において概ね整備されている。しかし、町村道についてはまだ未整備の島も多いなか、小笠原諸島においては村道舗装率 97.0%と整備が進んでいる。今後は、中心部以外の未整備区間の整備と経年変化による道路の補修・改修が必要になってきている。また、景観を配慮した道路や高齢者に安全な道路整備が求められる。

### 〈水道〉

水道普及率は、ほとんどの島で 100%近い状況にあり、離島全体の平均をみても 97.6%と高い普及率になっている。小笠原諸島においても 99.5%と高い水準が確保されている。

### 〈し尿処理〉

し尿処理については、小笠原諸島で現況人口に対しては 100%処理されている。しかし、これは現況の人口に対応してのものであり、今後の人口・観光客の増加に対応した普及が必要となる。

### 〈ゴミ処理〉

ゴミ処理については、離島全体の平均をみても 69.8%となっているように、島によってかなり状況が異なる。

しかし、小笠原諸島は他島が 60 ~ 100%の処理率にあるなか、29.4%と低い水準にある。そのため、平成 11 年度から「父島クリーンセンター」が稼働し、ゴミ処理が進んでいる。また、母島においても、新たなゴミ処理システムの構築が進められているところである。



■図表1-20 生活基盤施設整備指標

項目		昭和50年	昭和55年	昭和60年	平成2年	平成7年	平成11年
小笠原 （父島・母島）	道路舗装率（都道）	—	67.7	100.0	99.3	100.0	100.0
	道路舗装率（村道）	—	49.7	64.6	68.3	98.0	97.0
	水道普及率	99.4	99.1	97.8	97.1	99.8	99.5
	水洗化率	—	95.5	97.8	97.1	100.0	100.0
	し尿の施設処理率	—	10.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	ゴミの施設処理率	—	—	—	—	46.9	29.4
礼文島	道路舗装率（主道）	—	—	88.2	89.3	89.3	88.0
	道路舗装率（道道）	—	85.8	92.8	98.1	100.0	100.0
	道路舗装率（町道）	—	9.9	20.9	28.3	19.9	20.5
	水道普及率	99.5	99.2	100.0	99.6	99.7	99.9
	水洗化率	—	—	—	3.8	6.8	32.5
	し尿の施設処理率	—	—	—	—	100.0	100.0
	ゴミの施設処理率	—	80.9	91.1	57.9	51.1	77.1
神津島	道路舗装率（都道）	—	97.8	100.0	100.0	100.0	100.0
	道路舗装率（村道）	—	18.3	23.2	36.4	38.3	37.5
	水道普及率	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	水洗化率	—	—	2.6	11.2	22.4	29.4
	し尿の施設処理率	—	—	—	—	—	—
	ゴミの施設処理率	—	82.5	84.5	81.1	80.0	66.6
八丈島	道路舗装率（都道）	—	—	—	99.1	99.1	100.0
	道路舗装率（町道）	—	—	—	25.1	30.3	33.0
	水道普及率	—	—	—	99.1	99.2	99.3
	水洗化率	—	—	—	16.4	17.7	5.9
	し尿の施設処理率	—	—	—	—	—	—
	ゴミの施設処理率	—	—	—	29.6	65.2	93.3
与論島	道路舗装率（県道）	—	100.0	100.0	88.6	100.0	100.0
	道路舗装率（町道）	—	34.1	41.8	53.3	58.4	67.8
	水道普及率	94.7	92.8	97.9	98.2	98.7	98.7
	水洗化率	—	8.2	16.6	25.9	41.5	66.6
	し尿の施設処理率	—	—	—	—	100.0	100.0
	ゴミの施設処理率	—	—	81.6	83.9	87.6	100.0
西表島	道路舗装率（県道）	—	62.3	100.0	100.0	100.0	100.0
	道路舗装率（町道）	—	45.2	41.8	66.0	70.6	67.7
	水道普及率	100.0	99.4	99.3	99.9	99.7	99.7
	水洗化率	—	30.0	58.9	82.3	88.0	93.8
	し尿の施設処理率	—	—	—	—	—	—
	ゴミの施設処理率	—	—	—	—	—	—
離島全体	道路舗装率（国道）	—	96.1	98.2	99.0	99.7	99.6
	道路舗装率（主道）	—	76.2	88.4	93.7	96.3	96.6
	道路舗装率（県道）	—	71.3	85.2	91.9	93.9	95.1
	道路舗装率（市道）	—	28.8	42.6	57.9	62.9	64.7
	水道普及率	76.2	89.2	94.3	95.8	97.1	97.6
	水洗化率	—	10.9	23.5	31.0	36.5	45.0
	し尿の施設処理率	—	63.7	66.0	87.3	86.5	89.6
	ゴミの施設処理率	—	78.9	64.7	64.4	63.7	69.8

注1) 「小笠原諸島振興開発総合調査 平成9年度」「離島統計年報」等をもとに作成

注2) 平成11年における各項目の調査年度は、「道路」「水道」は平成11年度の調査結果、  
他は平成10年度の調査結果

項目		昭和50年	昭和55年	昭和60年	平成2年	平成7年	平成11年
東京都 区部	道路舗装率（区道）	94.1	95.6	96.8	98.1	98.7	99.1
	上水道普及率	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	下水道普及率	61.5	75.3	83.3	92.5	96.4	99.9
	し尿衛生処理率	84.6	91.4	92.1	96.2	98.3	99.5
	焼却高速堆肥化処理率	47.5	58.1	63.6	62.5	77.9	86.8
東京都 市部	道路舗装率（市道）	56.0	63.2	67.2	76.9	76.2	77.5
	上水道普及率	98.5	99.7	99.7	98.6	99.9	99.9
	下水道普及率	25.5	40.1	59.3	72.7	81.6	85.3
	し尿衛生処理率	98.7	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	焼却高速堆肥化処理率	78.6	81.7	82.0	82.7	87.3	82.5

注1) 「特別区・市町村公共施設状況調査」等をもとに作成

#### 〈医療施設〉

父島においては、返還後、年々、施設・医療資材等の整備充実が図られ、1978年には清瀬地区に隔離病棟を含む新しい診療所施設が完成した。診療所では一般検診のほか、妊婦検診、リハビリテーション、寝たきり老人の往診等も行っている。また、1992年度から耳鼻咽喉科、1985年度から眼科の専門診療（保険適用）を年1回ずつ行い、一層の充実が図られている。

母島においては、1972年10月に診療所が開設された。その後、1994年4月にカンファレンスルームを含む2階建の新診療所に改築され現在に至っている。診療制も1988年度から看護婦1名が増員され2名体制となり、歯科においては、1989年度から歯科医師が常勤となった。

島内の医療機関で処理することが困難な重症患者等が発生した場合は、自衛隊の協力を得て、都内の病院へ飛行艇・ヘリコプターによる緊急輸送を行っている。

遭難救助については、付近の海上で遭難事故が発生した場合、島内の船舶が海上保安庁に協力する体制をとっている。

#### 【医療・福祉施設整備指標】

全国の離島平均でみると、人口千人当たりの整備水準として、病床数は離島平均が12.5病床に対して、小笠原諸島は6.3病床と半分程度だが、医師数は離島平均が1.5人に対し2.1人と上回っている。しかし、これは離島全体が低い水準にあるためであり、決して十分な医療体制が整備されているとはいえない。

また、小笠原諸島の場合は、島内の診療所では高度な医療が受けられない現状にあり、専門的な医療や長期間の入院を必要とする患者は、内地の病院を利用しなければならない。現状の診療所で治療することが困難な重症患者が発生した場合に、島内での救急処置が可能となるような医療の整備水準が求められる。

■図表1-21 医療・福祉施設整備指標

地域	施設種別	指標	昭和55年	昭和60年	平成2年	平成7年	平成10年	地域	施設種別	指標	昭和55年	昭和60年	平成2年	平成7年	平成10年	
			小笠原(父島・母島)	医療	病院・一般診療所 実数 病床数 人口千人当病床数	2 15 9.4	2 15 8.4				2 15 7.8	2 15 6.7	2 15 6.3	西表島	医療	病院・一般診療所 実数 病床数 人口千人当病床数
小笠原(父島・母島)	医療	医師 実数 人口千人当医師数	3 1.9	4 2.2	5 2.6	5 2.2	5 2.1	離島全体	医療	医師 実数 人口千人当医師数	1 0.7	1 0.6	2 1.2	2 1.1	4 2.1	
		福祉	特別養護老人ホーム 施設数 高齢人口千人当施設数 定員 定員率	— — — —	— — — —	0 0 0 —	0 0 0 —			0 0 0 —	福祉	特別養護老人ホーム 施設数 高齢人口千人当施設数 定員 定員率	— — — —	— — — —	0 0 0 —	1 1.2 30 3.7
	福祉	老人保健施設 施設数 高齢人口千人当施設数 定員 定員率	— — — —	— — — —	0 0 0 —	0 0 0 —	0 0 0 —		福祉	老人保健施設 施設数 高齢人口千人当施設数 定員 定員率		— — — —	— — — —	0 0 0 —	0 0 0 —	0 0 0 —
	福祉	特別養護老人ホーム 施設数 高齢人口千人当施設数 定員 定員率	— — — —	— — — —	0 0 0 —	0.99 30 3.30	1.00 30 3.30			福祉		特別養護老人ホーム 施設数 高齢人口千人当施設数 定員 定員率	— — — —	— — — —	— — — —	— — — —
	福祉	老人保健施設 施設数 高齢人口千人当施設数 定員 定員率	— — — —	— — — —	0 0 0 —	0 0 0 —	0 0 0 —		福祉			老人保健施設 施設数 高齢人口千人当施設数 定員 定員率	— — — —	— — — —	— — — —	— — — —
	礼文島	医療	病院・一般診療所 実数 病床数 人口千人当病床数	4 6 1.0	4 16 2.8	4 19 3.6	4 19 4.4			5 19 4.9	東京都区部	医療	病院・一般診療所 実数 病床数 人口千人当病床数	649 5,473 8.0	847 8,879 9.0	870 9,759 11.0
医師 実数 人口千人当医師数			3 0.5	4 0.5	5 0.8	6 1.2	6 1.5	福祉	医師 実数 人口千人当医師数	778 1.0			1,183 2.0	1,315 2.0	1,390 2.0	1,243 1.5
福祉		特別養護老人ホーム 施設数 高齢人口千人当施設数 定員 定員率	— — — —	— — — —	0 0 0 —	1 1.00 30 3.30	1 1.00 30 3.30		福祉	特別養護老人ホーム 施設数 高齢人口千人当施設数 定員 定員率		— — — —	— — — —	— — — —	— — — —	— — — —
福祉		老人保健施設 施設数 高齢人口千人当施設数 定員 定員率	— — — —	— — — —	0 0 0 —	0 0 0 —	0 0 0 —			福祉		老人保健施設 施設数 高齢人口千人当施設数 定員 定員率	— — — —	— — — —	— — — —	— — — —
福祉		特別養護老人ホーム 施設数 高齢人口千人当施設数 定員 定員率	— — — —	— — — —	0 0 0 —	2 2 2 2	2 2 2 2		福祉			特別養護老人ホーム 施設数 高齢人口千人当施設数 定員 定員率	— — — —	— — — —	9,033 9,203 9,279	9,203 93,971 12.0
神津島		医療	病院・一般診療所 実数 病床数 人口千人当病床数	1 8 3.5	3 8 3.5	2 6 2.5	2 6 2.5	2 6 2.7		東京都区部		医療	病院・一般診療所 実数 病床数 人口千人当病床数	— — —	— — —	9,033 99,243 12.2
	医師 実数 人口千人当医師数		2 0.9	3 1.3	3 1.2	4 1.7	4 1.8	福祉	医師 実数 人口千人当医師数		— —		— —	22,654 24,195 25,072	24,195 25,072 3.2	25,072 3.2
	福祉	特別養護老人ホーム 施設数 高齢人口千人当施設数 定員 定員率	— — — —	— — — —	0 0 0 —	1 1.95 30 5.85	1 1.95 30 5.85		福祉		特別養護老人ホーム 施設数 高齢人口千人当施設数 定員 定員率	— — — —	— — — —	— — — —	— — — —	— — — —
	福祉	老人保健施設 施設数 高齢人口千人当施設数 定員 定員率	— — — —	— — — —	0 0 0 —	0 0 0 —	0 0 0 —				福祉	老人保健施設 施設数 高齢人口千人当施設数 定員 定員率	— — — —	— — — —	— — — —	— — — —
	福祉	特別養護老人ホーム 施設数 高齢人口千人当施設数 定員 定員率	— — — —	— — — —	0 0 0 —	5 4 9	5 4 9		福祉			特別養護老人ホーム 施設数 高齢人口千人当施設数 定員 定員率	— — — —	— — — —	— — — —	— — — —
	八丈島	医療	病院・一般診療所 実数 病床数 人口千人当病床数	— — —	— — —	5 — —	4 — —	9 5.6			東京都区部	医療	病院・一般診療所 実数 病床数 人口千人当病床数	— — —	— — —	2,502 5,022 1.4
医師 実数 人口千人当医師数			— — —	— — —	9 1.0	6 0.6	15 1.6	福祉	医師 実数 人口千人当医師数	— —			— —	5,022 5,568 1.5	5,568 6,178 1.6	6,178 1.6
福祉		特別養護老人ホーム 施設数 高齢人口千人当施設数 定員 定員率	— — — —	— — — —	0 0 0 —	1 0.42 50 4.74	1 0.42 50 4.74		福祉	特別養護老人ホーム 施設数 高齢人口千人当施設数 定員 定員率		— — — —	— — — —	— — — —	— — — —	— — — —
福祉		老人保健施設 施設数 高齢人口千人当施設数 定員 定員率	— — — —	— — — —	0 0 0 —	0 0 0 —	0 0 0 —			福祉		老人保健施設 施設数 高齢人口千人当施設数 定員 定員率	— — — —	— — — —	— — — —	— — — —
福祉		特別養護老人ホーム 施設数 高齢人口千人当施設数 定員 定員率	— — — —	— — — —	0 0 0 —	5 6 7 5	8 8 119 19.1		福祉			特別養護老人ホーム 施設数 高齢人口千人当施設数 定員 定員率	— — — —	— — — —	— — — —	— — — —
八丈島		医療	病院・一般診療所 実数 病床数 人口千人当病床数	— — —	— — —	— — —	— — —	— — —		東京都区部		医療	病院・一般診療所 実数 病床数 人口千人当病床数	— — —	— — —	— — —
	医師 実数 人口千人当医師数		— — —	— — —	— — —	— — —	— — —	福祉	医師 実数 人口千人当医師数		— —		— —	— —	— —	— —
	福祉	特別養護老人ホーム 施設数 高齢人口千人当施設数 定員 定員率	— — — —	— — — —	— — — —	— — — —	— — — —		福祉		特別養護老人ホーム 施設数 高齢人口千人当施設数 定員 定員率	— — — —	— — — —	— — — —	— — — —	— — — —
	福祉	老人保健施設 施設数 高齢人口千人当施設数 定員 定員率	— — — —	— — — —	— — — —	— — — —	— — — —				福祉	老人保健施設 施設数 高齢人口千人当施設数 定員 定員率	— — — —	— — — —	— — — —	— — — —
	福祉	特別養護老人ホーム 施設数 高齢人口千人当施設数 定員 定員率	— — — —	— — — —	— — — —	— — — —	— — — —		福祉			特別養護老人ホーム 施設数 高齢人口千人当施設数 定員 定員率	— — — —	— — — —	— — — —	— — — —

注) 厚生省「地域医療基礎統計」  
(財)長寿社会開発センター「老人保健福祉マップ数値表」等をもとに作成

#### 〈学校教育施設〉

学校教育施設は、父島、母島とも小・中学校が各1校ずつ開校し、体育館・プールも整備されている。平成13年4月現在の生徒数は、小笠原小学校129人、中学校52人。母島小学校15人、中学校17人となっている。

高等学校(都立小笠原高等学校)は、復帰翌年の1969年4月、父島に開校された。また、海上50の距離にある母島からの通学が困難なため寄宿者(ぎんねむ寮)が設置されている。平成13年4月現在の生徒数は47人である。

#### 〈文化・教養・福祉施設〉

村民の文化・教養・福祉の向上を図る施設として利用されてきた父島・村民会館に代わり、平成11年4月父島に地域福祉センターが開設した。センター内には、多目的ホール、図書室、児童遊戯室、研修室があり、村民が自由に利用できる。また、センター内には高齢者在宅サービスセンターが設置されており、デイ・サービスやショートステイの実施など、高齢者の健康を保持するとともに、高齢者や介護家族の相談・指導の窓口となっている。

また、母島では昭和50年7月から村民会館が開設されており、平成12年度の利用者は、延べ17,657人である。

#### 〈生活物資〉

小笠原消費生活協同組合、漁業協同組合、農業協同組合の各販売店のほか、個人商店も営業しており、食料品や衣料品、雑貨などの必需品は揃えられている。だが、島内の物価は、運賃がかかる分内地に比べ高くなってしまったため、東京都は生活必需品に限り輸送費を補助し、価格の安定化に努めている。

⑤産業経済

〈観光産業〉

小笠原は、亜熱帯の豊かな自然に恵まれた島と海を観光資源として、年間を通して楽しめるマリンスポーツを求めて訪れる人々など、多くの観光客を魅了している。地球環境の保護や自然志向の高まりを背景に、ホエールウォッチング等の積極的な取り組みにより集客を伸ばし、長引く不況のなかでも大きな落ち込みもなく集客力は維持されてきた。

平成13年8月現在、父島には、民宿・旅館等45軒（945人収容）があり、母島には、民宿等16軒（216人収容）がある。

しかし、一方では、交通手段が制約されているため、観光客はゴールデン・ウィーク、夏休み及び年末年始のような、長期休暇を得やすい時期に集中しており、観光産業としての宿泊施設経営の非効率さを生む要因となっている。このような観点からも、観光立島をめざす小笠原にとって航空路の開設あるいは、TSL（テクノスーパーライナー）の就航は急務な課題となっている。

【観光指標】

各離島の観光客数の動きをみると、全国の離島平均は概ね横這いにあるなか、小笠原諸島と西表島は比較的顕著な伸びをみせている。

また、宿泊施設の年間平均稼働率をみると、小笠原諸島は47.1%の稼働率で離島全体の24.4%を大きく上回っており、一定の稼働を確保している。

■図表1-22 観光指標

項目	昭和49年	昭和54年	昭和59年	平成元年	平成6年	平成10年
小笠原（父島・母島）						
観光客数（千人）	100	158	240	188	254	306
（指数）	100.0	158.0	240.0	188.0	254.0	306.0
宿泊客数（千人）	—	—	—	61.7	121.9	137.1
（指数）	—	—	—	100.0	197.6	222.2
宿 旅館・ホテル（人）	244	318	80	78	155	28
泊（指数）	100.0	130.3	32.8	32.0	63.5	11.5
能 民宿（人）	308	478	853	781	758	1,034
力（指数）	100.0	155.2	276.9	252.6	246.1	335.7
宿泊施設稼働率	—	—	—	26.2	48.7	47.1
（指数）	—	—	—	100.0	185.9	179.8
島面積に占める自然公園面積比率	—	—	—	73.7	73.7	84.0
（指数）	—	—	—	—	—	—
礼文島						
観光客数（千人）	372.0	318.0	479.0	569.4	570.9	254.7
（指数）	100.0	85.5	128.8	153.1	153.5	68.5
宿泊客数（千人）	—	—	—	365.0	211.6	164.1
（指数）	—	—	—	100.0	58.0	45.0
宿 旅館・ホテル（人）	650	790	760	862	1,100	1,062
泊（指数）	100.0	121.5	116.9	132.6	169.2	163.4
能 民宿（人）	1,240	1,004	940	1,076	1,000	669
力（指数）	100.0	163.4	75.8	86.8	80.6	54.0
宿泊施設稼働率	—	—	—	68.7	36.8	34.6
（指数）	—	—	—	100.0	53.6	50.4
島面積に占める自然公園面積比率	—	—	—	51.6	51.6	52.3
（指数）	—	—	—	—	—	—
神津島						
観光客数（千人）	86.0	92.0	84.0	74.1	65.2	49.7
（指数）	100.0	107.0	97.7	86.1	75.8	57.8
宿泊客数（千人）	—	—	—	162.9	64.1	120.2
（指数）	—	—	—	100.0	39.3	73.8
宿 旅館・ホテル（人）	198	196	193	842	978	971
泊（指数）	100.0	99.0	97.5	425.3	494.0	490.4
能 民宿（人）	4,495	4,952	5,775	5,272	4,237	1,785
力（指数）	100.0	110.2	128.5	117.3	94.3	39.7
宿泊施設稼働率	—	—	—	9.7	4.5	15.9
（指数）	—	—	—	100.0	47.0	163.9
島面積に占める自然公園面積比率	—	—	—	96.6	95.1	95.1
（指数）	—	—	—	—	—	—
八丈島						
観光客数（千人）	—	—	—	142.4	132.9	122.4
（指数）	—	—	—	100.0	93.3	86.0
宿泊客数（千人）	—	—	—	327.7	132.0	229.6
（指数）	—	—	—	100.0	40.3	70.1
宿 旅館・ホテル（人）	—	—	—	2,504	1,085	1,939
泊（指数）	—	—	—	100.0	43.3	77.4
能 民宿（人）	—	—	—	2,141	1,645	1,924
力（指数）	—	—	—	100.0	76.8	89.9
宿泊施設稼働率	—	—	—	25.8	17.6	21.7
（指数）	—	—	—	100.0	68.5	84.2
島面積に占める自然公園面積比率	—	—	—	97.7	96.1	96.1
（指数）	—	—	—	—	—	—
与論島						
観光客数（千人）	86.0	153.0	118.0	97.0	78.7	65.0
（指数）	100.0	178.0	137.2	109.3	91.5	75.6
宿泊客数（千人）	—	—	—	188.0	118.1	64.0
（指数）	—	—	—	100.0	62.8	34.0
宿 旅館・ホテル（人）	1,200	2,230	2,586	2,586	1,710	1,909
泊（指数）	100.0	185.8	153.8	215.5	142.5	159.1
能 民宿（人）	1,800	2,159	3,324	1,619	1,548	1,293
力（指数）	100.0	119.9	184.6	90.0	86.0	71.8
宿泊施設稼働率	—	—	—	16.3	13.2	7.3
（指数）	—	—	—	100.0	81.0	44.8
島面積に占める自然公園面積比率	—	—	—	—	29.4	21.8
（指数）	—	—	—	—	—	—
西表島						
観光客数（千人）	79.0	63.0	61.0	113.1	154.1	250.6
（指数）	100.0	79.7	77.2	143.2	195.1	317.2
宿泊客数（千人）	—	—	—	—	30.8	55.0
（指数）	—	—	—	—	100.0	178.6
宿 旅館・ホテル（人）	119	91	287	282	263	281
泊（指数）	100.0	76.5	241.2	237.0	221.0	236.1
能 民宿（人）	378	1,046	913	829	824	801
力（指数）	100.0	276.7	241.5	219.3	218.0	211.9
宿泊施設稼働率	—	—	—	—	10.3	18.6
（指数）	—	—	—	—	100.0	180.6
島面積に占める自然公園面積比率	—	—	—	44.7	33.8	34.4
（指数）	—	—	—	—	—	—
離島全体						
観光客数（万人）	1,840	1,260	1,240	2,106	1,781	1,753
（指数）	100.0	69.0	68.0	115.0	97.0	95.3
宿泊客数（万人）	—	—	—	896.0	805.0	829.3
（指数）	—	—	—	100.0	90.0	92.6
宿 旅館・ホテル（人）	62,128	53,540	69,031	64,892	60,767	67,511
泊（指数）	100.0	87.0	112.0	105.0	98.0	108.7
能 民宿（人）	43,307	60,676	72,408	71,459	62,908	56,784
力（指数）	100.0	141.0	168.0	165.0	146.0	131.1
宿泊施設稼働率	—	—	—	24.0	23.8	24.4
（指数）	—	—	—	100.0	99.2	101.7
島面積に占める自然公園面積比率	—	—	—	32.0	39.9	34.9
（指数）	—	—	—	—	—	—

注）「離島統計年報」等をもとに作成

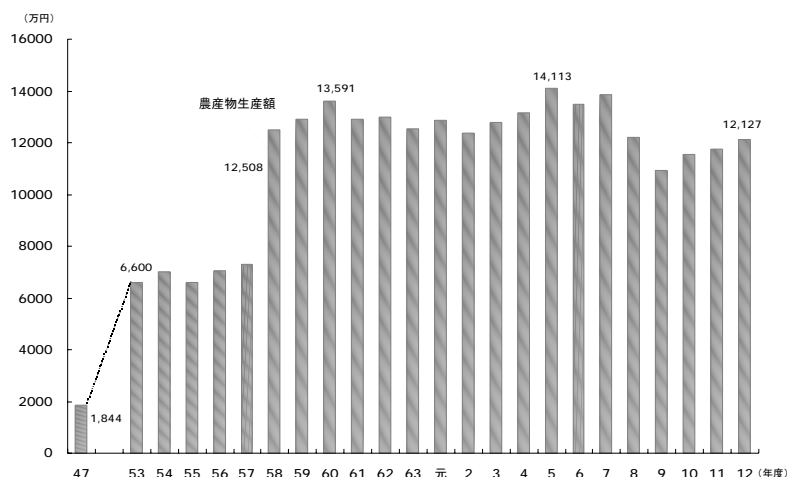
〈農業振興〉

小笠原諸島復興計画(1970年策定)では、272haの農用地と90戸の農家を受け入れる計画となっていたが、現在、耕地面積は約85ha(31.3%)、農家数は55戸(61.1%)にとどまっている。平成12年の農産物総生産額は約1億2,127万円である。内地出荷向けにアレカヤシを主体とした鉢物観葉植物、切り葉、切り花等が近年増加しつつあり、観光土産を含む島内消費としては、パッションフルーツ、レモン等の果樹とトマトやシカクマメ等の野菜が生産されている。

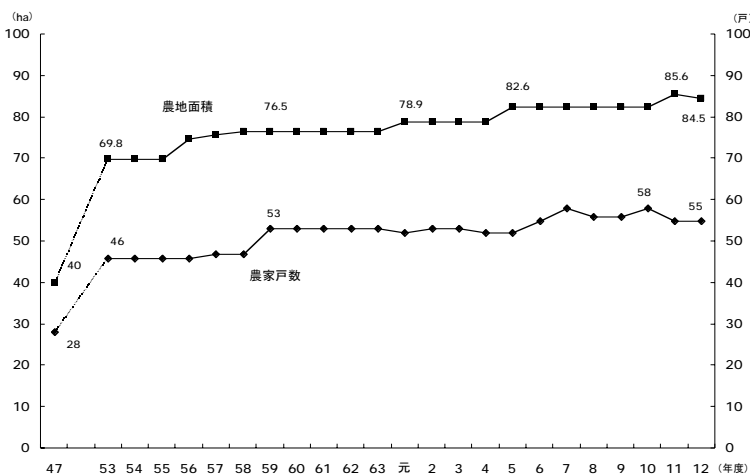
また、昭和47年に小笠原農業協同組合が発足し、平成13年4月に伊豆諸島及び小笠原諸島地区の農協合併に伴って、東京島しょ農業協同組合として設立した。現在の組合員は321人である。組合員個々についてみると農業規模が小さく、高齢化や後継者不足による労働力の減少のため、生産は横ばい状態にある。

農業振興の拠点として父島に亜熱帯農業センターを設置して、適作物の選定、優良種苗の育成等農業振興の基礎的試験研究を実施している。昭和61年4月には、和牛放牧部門を母島に移転して畜産指導所として開設し、有畜営農の研究指導を続けている。また、母島には営農研修所があり、農家の経営指導にあたっている。

■ 図表1-23  
農産物生産額の推移



■ 図表1-24  
農地面積、農家戸数の推移



注) 「平成13年版管内概要」等をもとに作成

### 〈漁業振興〉

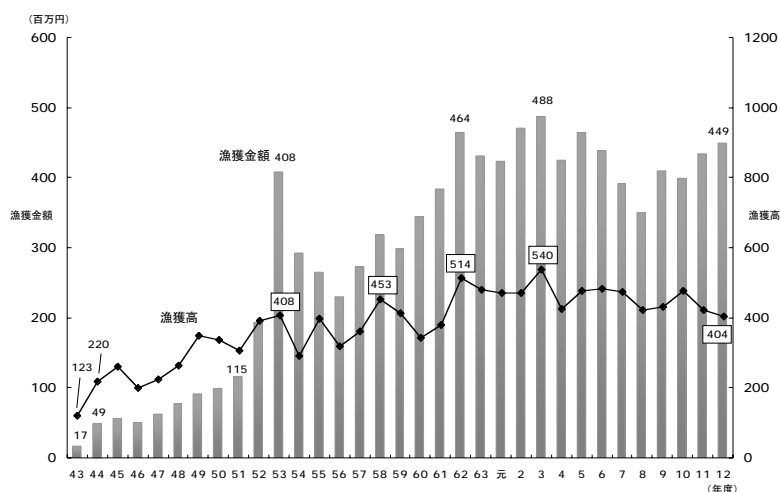
小笠原の水産業は、復興事業などにより漁港、共同利用施設等が整備され、1999年には漁獲量 448t、漁獲高 4 億 450 万円となっている。また、温暖な気候を活用してシマアジ、マダイなどの畜養殖漁業が行われているほか、観光漁業も年々盛んになり漁業生活者の生活の安定に寄与している。

昭和 43 年に小笠原漁業協同組合が発足し、現在の組合員は 45 人、登録漁船は 33 隻である。また昭和 55 年には、小笠原母島漁業協同組合が発足し、現在の組合員は 41 人、登録漁船は 23 隻である。両漁協とも各種共同利用施設については逐次整備され、地域の基幹産業を担う主体として重要な役割を果たしている。

しかし、産業規模は依然として小規模であり、特に 5t 未満の漁船が約 6 割を占めるなど資本不足による漁船の大型化、装備の近代化等の遅れが、規模の拡大を阻んでいる。また、本土への輸送時間がかかることなどの課題を抱えている。

水産センターでは漁場開発や養殖業の振興に関する調査研究・指導を行っている。昭和 59 年 12 月にシマアジの自然産卵による大量採卵に全国で初めて成功し、さらに平成 6 年 1 月にはソデイカの漁場開発を行うなど、地元水産業の発展に貢献している。また漁業無線局による指導無線通信や、調査指導船「興洋」による漁業取り締まりを通じ、安全で秩序ある漁業の推進に取り組んでいる。

■図表1-25 漁獲高・漁獲金額の推移



注) 「平成13年版管内概要」等をもとに作成

#### 〈商工業〉

工業は、漁協の加工場、製氷、車両整備工場、無人焼きなどのほか、小笠原ラム・パッションリキュールや自然塩の精製販売、農産物や水産物を使った観光土産品の開発が活発になっている。また、振興開発事業による公共事業の受け皿として、建設業が大きなウエイトを持っている。

商業は、宿泊、飲食、物販、サービスなどがあり、観光産業の中核を担っている。

#### 【産業指標】

##### 〈産業就業構造〉

全国の離島でみた産業就業構造は、農業や漁業の割合が高く、第1次産業就業率は27.5%を占めている。それに対して、小笠原諸島の就業構造は公務員や観光サービスを中心とした第3次産業の割合が65.6%と特に高いことが特徴となっている。

##### 〈農業〉

全国の離島でみた農業生産額の推移をみると、近年は減少に転じているが、今回比較した離島でみると、年度毎にばらつきはあるものの、概ね横這いが増加していることがわかる。

農家一戸当たりの生産額をみると、全国の離島では順調な伸びをみせているが、小笠原諸島を含め今回比較した離島は、年によってかなり変動している。これは、小笠原・伊豆諸島、奄美群島、沖縄といった辺りは、台風など自然災害の影響を直接受ける地域であることが要因として考えられる。

##### 〈漁業〉

全国の離島の漁業生産高の推移をみると、平成元年頃までを境に、順調な伸びをみせてきたが、最近では減少に転じている。このことは今回比較した離島全般に対してもいえることで、最近ではそれほど大きな伸びは示していない。それに対して、小笠原諸島の場合は他の島に比較すると比較的順調な伸びをみせている。

また、漁家一戸当たりの生産額をみると、全国の離島平均が約830万円に対して、小笠原諸島は約820万円であり、今回比較した他の離島に比べ高い額となっているが、全国の離島平均と比較するとほぼ同程度である。

##### 〈製造品出荷額〉

小笠原諸島の製造品出荷額は、島内にほとんど製造機能が無いため平成7年で5,600万円である。その他の離島は十数億円の出荷額をあげており、小笠原諸島の製造業が極端に低いことが分かる。

##### 〈商業販売額〉

小笠原諸島の商業販売額は、島内住民と観光客を対象に売り上げを伸ばし、平成6年の商業販売額は約23億円と順調に販売額を伸ばしている。



■ 図表1-26 産業指標

(単位：百万円)

項目		昭和50年	昭和55年	昭和60年	平成2年	平成7年	平成10年	
小笠原(父島・母島)	就業率(%)	69.0	—	61.3	62.1	65.2	—	
	産業別							
	第1次産業	11.8	—	12.0	9.7	11.1	—	
	第2次産業	24.0	—	25.7	18.9	23.3	—	
	第3次産業	64.2	—	62.2	71.3	65.6	—	
	生産高・出荷額・販売額	農業生産高推移(指数)	48.7	65.8	134.1	51.7	134.9	115.4
		農家一戸当生産額(指数)	100.0	135.1	275.4	106.2	277.0	237.0
		漁業生産高推移(指数)	—	331.7	343.0	436.0	525.4	370.1
		漁家一戸当生産額(指数)	—	100.0	103.4	131.4	158.4	111.6
		製造品出荷額推移(指数)	11	21	45	—	56	—
		商業販売額(指数)	100.0	196.0	424.4	—	529.4	—
	礼文島	就業率(%)	—	—	59.0	62.2	64.5	—
		産業別						
		第1次産業	—	—	51.8	46.5	40.6	—
		第2次産業	—	—	19.2	20.6	20.9	—
第3次産業		—	—	29.0	32.9	38.5	—	
生産高・出荷額・販売額		農業生産高推移(指数)	12.8	25.0	31.0	15.0	16.0	4.1
		農家一戸当生産額(指数)	100.0	195.3	242.2	117.2	125.0	32.0
		漁業生産高推移(指数)	—	2,885.0	2,958.0	3,153.6	2,711.9	3,063.1
		漁家一戸当生産額(指数)	—	100.0	102.5	109.3	94.0	106.2
		製造品出荷額推移(指数)	—	—	—	4,575	5,065	4,359
		商業販売額(指数)	—	—	—	100.0	110.7	95.3
神津島		就業率(%)	—	—	50.4	47.1	51.1	—
		産業別						
		第1次産業	—	—	32.9	23.0	20.5	—
		第2次産業	—	—	16.0	23.3	22.6	—
	第3次産業	—	—	51.1	53.7	56.4	—	
	生産高・出荷額・販売額	農業生産高推移(指数)	72.9	67.0	121.9	91.0	145.0	213.0
		農家一戸当生産額(指数)	100.0	91.9	167.2	124.8	198.9	292.2
		漁業生産高推移(指数)	—	836.0	1,298.4	1,212.0	846.0	769.0
		漁家一戸当生産額(指数)	—	100.0	155.3	145.0	101.2	92.0
		製造品出荷額推移(指数)	255.0	204.0	344.0	494.0	387.0	—
		商業販売額(指数)	100.0	80.0	134.5	193.1	151.3	—

(生産高：億円、一戸当たり生産額：百万円)

(単位：百万円)

項目		昭和50年	昭和55年	昭和60年	平成2年	平成7年	平成10年	
八丈島	就業率(%)	—	—	49.1	50.2	51.9	—	
	産業別							
	第1次産業	—	—	25.8	24.4	22.7	—	
	第2次産業	—	—	16.7	17.5	19.7	—	
	第3次産業	—	—	57.4	58.1	57.4	—	
	生産高・出荷額・販売額	農業生産高推移(指数)	—	—	—	2,692.0	2,847.0	2,564.0
		農家一戸当生産額(指数)	—	—	—	100.0	105.8	95.2
		漁業生産高推移(指数)	—	—	—	1,737.1	1,201.0	1,205.0
		漁家一戸当生産額(指数)	—	—	—	100.0	69.1	69.4
		製造品出荷額推移(指数)	—	—	—	1,574.0	1,518.0	2,076.0
		商業販売額(指数)	—	—	—	100.0	96.4	131.9
	与論島	就業率(%)	—	—	47.1	46.9	46.5	—
		産業別						
		第1次産業	—	—	28.1	31.5	32.7	—
		第2次産業	—	—	34.0	25.1	19.3	—
第3次産業		—	—	37.8	43.4	47.8	—	
生産高・出荷額・販売額		農業生産高推移(指数)	1,021.4	1,390.0	1,987.0	3,180.8	1,705.0	2,249.0
		農家一戸当生産額(指数)	100.0	136.1	194.5	311.4	166.9	220.2
		漁業生産高推移(指数)	0.9	1.3	1.9	3.0	1.8	2.4
		漁家一戸当生産額(指数)	100.0	143.7	218.4	344.8	206.9	270.7
		製造品出荷額推移(指数)	—	—	—	2,331	1,517	1,317
		商業販売額(指数)	—	—	—	100.0	65.1	56.5
西表島		就業率(%)	—	—	53.1	52.9	55.1	—
		産業別						
		第1次産業	—	—	39.6	32.6	24.7	—
		第2次産業	—	—	14.2	14.7	15.7	—
	第3次産業	—	—	46.2	52.7	59.6	—	
	生産高・出荷額・販売額	農業生産高推移(指数)	195.5	498.0	439.4	470.2	425.0	483.3
		農家一戸当生産額(指数)	100.0	254.7	224.8	240.5	217.4	247.2
		漁業生産高推移(指数)	0.8	2.4	2.0	2.5	2.5	2.8
		漁家一戸当生産額(指数)	100.0	300.0	250.0	312.5	312.5	353.3
		製造品出荷額推移(指数)	—	—	—	1,165	1,540	1,330
		商業販売額(指数)	—	—	—	100.0	132.2	114.2

注1) 各島単位での比較を行うため、「離島統計年報」による指標抽出を原則としたが、商・工業指標は町村単位の指標である。  
 注2) 「就業率」「産業別就業比率」は国勢調査の平成7年を最新に過去5ヶ年毎選っているが、農・漁業指標は平成6年を最新に5ヶ年毎選っている。  
 注3) 製造品出荷額、商業販売額はそれぞれ「工業統計表」「商業統計表」をもとに作成

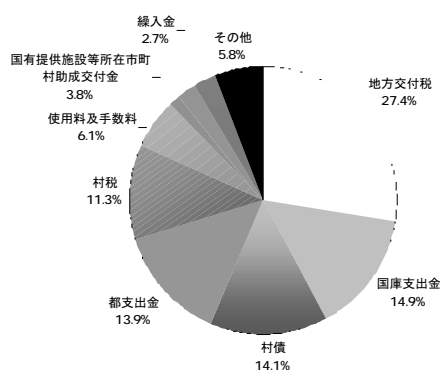
## ⑥ 財政

### 〈財政の状況〉

小笠原村は、昭和43年以降の復興事業、振興事業、振興開発事業による振興・開発の途上にあり、村の財政規模は各年度の復興事業、振興事業、振興開発事業の規模に影響されるところが大きい。

平成12年度の普通会計の決算状況を見ると、歳入については、地方交付税（構成比27.4%）、振興開発事業に基づく国庫支出金（同14.9%）及び都支出金（同13.9%）の割合が56.2%と高く、村税は11.3%程度である。歳出については、振興開発事業に基づく投資的経費（構成比37.4%）が高く、物件費（同22.0%）がそれに続いている。

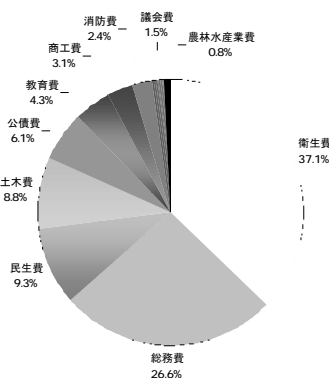
■ 図表1-27 普通会計歳入状況（平成12年度）



（単位：千円）

歳入	決算額	構成比
地方交付税	1,131,921	27.4
国庫支出金	615,584	14.9
村債	582,100	14.1
都支出金	572,980	13.9
村税	464,058	11.3
使用料及手数料	249,771	6.1
国有提供施設等所在市町村助成交付金	155,725	3.8
繰入金	111,663	2.7
その他	239,055	5.8

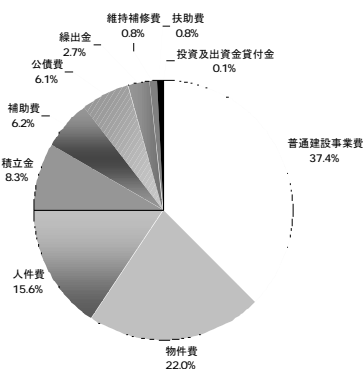
■ 図表1-28 普通会計目的別歳出状況（平成12年度）



（単位：千円）

歳出（目的別）	決算額	構成比
衛生費	1,513,079	37.1
総務費	1,083,450	26.6
民生費	377,583	9.3
土木費	358,297	8.8
公債費	250,286	6.1
教育費	173,408	4.3
商工費	124,547	3.1
消防費	99,100	2.4
議会費	62,077	1.5
農林水産業費	33,740	0.8

■ 図表1-29 普通会計性質別歳出状況（平成12年度）



（単位：千円）

歳出（性質別）	決算額	構成比
普通建設事業費	1,525,376	37.4
物件費	895,470	22.0
人件費	637,857	15.6
積立金	336,942	8.3
補助費	250,855	6.2
公債費	250,286	6.1
繰出金	108,100	2.7
維持補修費	33,319	0.8
扶助費	31,687	0.8
投資及出資金貸付金	5,675	0.1

注）「平成13年版管内概要」等をもとに作成

【財政指標】

小笠原村の財政規模は約46億円(平成10年歳出額)、住民一人当たりの歳出額は約200万円である。全国の離島平均の一人当たり歳出額は約80万円であり、今回比較した離島の中でも最も高くなっている。

また、財政力指数をみると、全国の離島平均は0.192と低い値を示しているが、他の離島と比較しても小笠原諸島は0.303と高い値を示している。

■図表1-30 財政指標

項目	昭和54年	昭和59年	平成元年	平成6年	平成10年
小笠原					
財政規模(歳出)	-	1,678.2	2,895.3	3,891.3	4,636.3
住民1人当財政規模	-	1.0	1.5	1.8	2.0
財政力指数	-	0.300	0.269	0.300	0.303
礼文島					
財政規模(歳出)	2,246.3	3,092.0	4,056.6	5,822.0	6,135.0
住民1人当財政規模	0.4	0.5	0.8	1.2	1.5
財政力指数	0.106	0.117	0.104	0.081	0.107
神津島					
財政規模(歳出)	937.3	1,251.6	2,132.8	2,660.6	2,592.8
住民1人当財政規模	0.4	0.5	0.9	1.1	1.1
財政力指数	0.200	0.196	0.187	0.169	0.218
八丈島					
財政規模(歳出)	-	-	4,238.9	6,494.4	6,927.4
住民1人当財政規模	-	-	0.4	0.7	0.7
財政力指数	-	-	0.419	0.336	0.355
与論島					
財政規模(歳出)	-	2,516.9	3,119.7	4,386.9	4,155.0
住民1人当財政規模	-	0.3	0.4	0.7	0.7
財政力指数	-	0.189	0.220	0.131	0.130
西表島					
財政規模(歳出)	-	3,041.3	3,791.2	4,787.7	5,447.1
住民1人当財政規模	-	0.9	1.1	1.4	1.6
財政力指数	-	0.134	0.114	0.116	0.119
全離島					
財政規模(歳出)	1,841	509	4,648	6,466	6,558
住民1人当財政規模	0.2	0.5	0.5	0.7	0.8
財政力指数	-	0.212	0.196	0.177	0.192
東京都区部					
財政規模(歳出)	9,910	14,765	22,801	26,650	26,740
住民1人当財政規模	0.12	0.18	0.28	0.33	0.34
財政力指数	0.600	0.610	0.580	0.600	0.560
東京都市部					
財政規模(歳出)	4,949	6,886	9,459	11,882	12,233
住民1人当財政規模	0.16	0.21	0.28	0.33	0.33
財政力指数	0.817	0.977	1.161	1.105	1.052

(各離島の単位: 百万円)

(離島全体、区部、市部の財政規模単位: 億円、住民1人当財政規模単位: 百万円)

注) 「特別区・市町村決算状況」「離島統計年報」等をもとに作成

■図表1-31 主たる項目の歳入比率

(平成10年度見込み)

	地方税	国庫支出金	都・県支出金
小笠原(小笠原村)	8.9	15.9	10.4
全国離島平均	8.2	14.3	11.2
礼文島(礼文町)	4.6	11.6	5.7
神津島(神津島村)	8.6	9.5	31.3
八丈島(八丈町)	13.3	10.3	29.3
与論島(与論町)	6.4	6.8	15.4
西表島(竹富町)	5.2	14.5	18.9
東京都区部	30.1	10.7	4.4
東京都市部	53.7	9.6	10.1

注) 「特別区・市町村決算状況」

「離島統計年報」等をもとに作成

■図表1-32 主たる項目の歳出比率

(平成10年度見込み)

	総務費	農林水産費	商工費	土木費	災害復旧費
小笠原(小笠原村)	25.8	0.7	2.4	10.6	0.0
全国離島平均	13.6	17.9	2.5	13.8	1.8
礼文島(礼文町)	16.3	4.3	3.6	20.0	0.6
神津島(神津島村)	13.3	11.5	7.3	20.1	0.0
八丈島(八丈町)	13.2	15.7	1.8	19.5	1.9
与論島(与論町)	11.9	25.5	2.9	6.5	0.0
西表島(竹富町)	14.9	26.5	4.9	9.1	0.4
東京都区部	15.5	0.0	2.8	13.6	0.0
東京都市部	12.3	0.3	0.9	17.0	0.0

注) 「特別区・市町村決算状況」

「離島統計年報」等をもとに作成

【人口指標】

小笠原諸島の人口の伸び率は昭和50年を100としたときの指数では、平成7年には165と高い伸びを示している。全国の離島では減少傾向にあり、今回比較した離島においても、西表島が伸びているくらいで他は減少しているなか、小笠原諸島は対照的に人口を増やしている。

また、年齢構成比率の高齢化率をみると、全国の離島平均は23.6%と年々急激に高齢化率が高くなっているが、小笠原諸島は8.7%と非常に低く、年毎の高齢化率の推移も低くなっている。

■図表1-33 人口指標

項目		昭和50年	昭和55年	昭和60年	平成2年	平成7年
小笠原 (父島・母島)	総人口	1,423	1,793	1,996	2,047	2,341
	(指数)	100.0	126.0	140.3	143.9	164.5
	男性率	65.0	63.7	61.5	59.7	59.2
	女性率	35.0	36.3	38.5	40.3	40.8
	年少化率	—	19.4	22.1	21.1	18.2
	高齢化率	—	6.7	7.0	8.1	8.7
全国平均	総人口(千人)	111,940	117,060	121,049	123,611	125,570
	(指数)	100.0	105.0	108.0	110.0	112.0
	男性率	—	—	—	49.1	49.0
	女性率	—	—	—	50.9	51.0
	年少化率	29.3	23.5	21.5	18.2	15.9
	高齢化率	7.9	9.1	10.3	12.0	14.5
東京都区部	総人口(千人)	8,647.0	8,352.2	8,354.6	8,163.6	7,967.6
	(指数)	100.0	96.6	96.6	94.4	92.1
	男性率	—	—	—	50.0	49.7
	女性率	—	—	—	50.0	50.3
	年少化率	—	—	—	13.7	12.0
	高齢化率	—	—	—	11.2	13.7
東京都市部	総人口(千人)	2,945.6	3,182.0	3,385.1	3,599.7	3,712.7
	(指数)	100.0	108.0	114.9	122.2	126.0
	男性率	—	—	—	51.2	50.8
	女性率	—	—	—	48.8	49.2
	年少化率	—	—	—	14.5	12.7
	高齢化率	—	—	—	10.5	13.0
離島平均	総人口(千人)	1,001	970	933	863	814
	(指数)	100.0	96.8	93.1	86.1	81.3
	男性率	—	—	—	48.2	47.9
	女性率	—	—	—	51.8	52.1
	年少化率	—	—	—	22.1	20.2
	高齢化率	—	—	—	16.1	19.5

項目		昭和50年	昭和55年	昭和60年	平成2年	平成7年
礼文島	総人口	6,525	5,990	5,724	5,121	4,375
	(指数)	100.0	91.8	87.7	78.5	67.0
	男性率	—	—	50.4	49.8	49.6
	女性率	—	—	49.6	49.8	49.1
	年少化率	—	—	20.0	17.6	14.7
	高齢化率	—	—	13.2	15.7	23.0
神津島	総人口	2,093	2,210	2,281	2,314	2,276
	(指数)	100.0	105.6	103.6	96.2	89.1
	男性率	—	—	50.4	49.8	50.9
	女性率	—	—	49.6	49.8	49.1
	年少化率	—	—	24.7	24.5	22.1
	高齢化率	—	—	12.1	13.9	18.4
八丈島	総人口	10,318	10,244	10,024	9,420	9,476
	(指数)	100.0	99.3	97.2	91.3	91.8
	男性率	—	—	49.5	49.6	49.1
	女性率	—	—	50.5	50.4	50.9
	年少化率	—	—	21.5	18.1	16.6
	高齢化率	—	—	16.3	19.5	22.2
与論島	総人口	6,971	7,320	7,222	6,704	6,210
	(指数)	100.0	105.0	103.6	96.2	89.1
	男性率	—	—	46.7	47.0	48.0
	女性率	—	—	53.3	53.0	52.0
	年少化率	—	—	27.2	24.1	21.6
	高齢化率	—	—	15.6	18.3	22.8
西表島	総人口	1,524	1,533	1,641	1,711	1,917
	(指数)	100.0	100.6	107.7	112.3	125.8
	男性率	—	—	53.2	53.5	51.7
	女性率	—	—	46.8	46.5	48.3
	年少化率	—	—	26.1	25.4	23.3
	高齢化率	—	—	10.9	13.4	17.6

注) 国勢調査、離島統計年報をもとに作成

■図表1-34 比較対象の島

	所在地	面積 (km <sup>2</sup> )	人口(人)			世帯数 (世帯)	交通手段
			男	女	計		
小笠原(父島・母島)	東京都小笠原村	44.79	1,378	988	2,366	1,301	船
礼文島	北海道礼文町	80.95	1,881	2,022	3,903	1,519	船・飛行機
神津島	東京都神津島村	18.87	1,130	1,133	2,263	781	船・飛行機
八丈島	東京都八丈町	69.52	4,654	4,651	9,305	4,487	船・飛行機
与論島	鹿児島県与論町	20.49	3,023	3,209	6,232	2,136	船・飛行機
西表島	沖縄県竹富町	289.27	995	920	1,915	891	船
離島全体	—	377,829.41	386,333	416,691	803,024	312,566	—

注) 面積：建設省国土地理院 全国都道府県市区町村別面積調(平成7年)  
人口・世帯：平成11年4月1日現在 住民登録人口

■図表1-35 比較対象の島の位置

